

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年12月21日

【事業年度】 第64期(自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)

【会社名】 日東エフシー株式会社

【英訳名】 NITTO FC CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 渡 邊 要

【本店の所在の場所】 名古屋市港区いろは町一丁目23番地

【電話番号】 052(661)4381(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経理部長 武 田 聡

【最寄りの連絡場所】 名古屋市港区いろは町一丁目23番地

【電話番号】 052(661)4381(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経理部長 武 田 聡

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第60期	第61期	第62期	第63期	第64期
決算年月	平成23年 9月	平成24年 9月	平成25年 9月	平成26年 9月	平成27年 9月
売上高 (千円)	17,028,764	17,213,596	18,436,792	17,550,081	17,498,253
経常利益 (千円)	1,791,338	2,559,487	3,075,135	2,854,882	2,338,806
当期純利益又は 当期純損失 () (千円)	810,401	109,671	1,906,310	1,812,376	1,753,239
包括利益 (千円)	695,019	66,087	2,253,783	1,964,221	1,696,388
純資産額 (千円)	38,370,836	37,561,976	39,095,110	39,904,600	41,058,766
総資産額 (千円)	43,900,285	43,566,284	44,583,334	45,074,688	46,318,978
1株当たり純資産額 (円)	1,421.95	1,416.66	1,495.92	1,587.84	1,633.76
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失 () (円)	30.03	4.13	72.71	71.11	69.76
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	87.4	86.2	87.7	88.5	88.6
自己資本利益率 (%)	2.1	0.3	5.0	4.6	4.3
株価収益率 (倍)	15.0		8.4	9.4	12.4
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,969,687	1,596,749	2,649,269	2,143,047	1,023,667
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,030,293	372,775	1,110,887	1,700,480	164,676
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	488,372	752,022	709,095	1,150,322	488,927
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	7,940,341	9,103,280	9,937,645	9,260,209	9,623,537
従業員数 (名)	333	333	318	321	307
(外、平均臨時従業員数)	(35)	(32)	(29)	(36)	(38)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。なお、第61期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式がないため記載しておりません。

3 第61期の株価収益率については、当期純損失が計上されているため、記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第60期	第61期	第62期	第63期	第64期
決算年月	平成23年 9月	平成24年 9月	平成25年 9月	平成26年 9月	平成27年 9月
売上高 (千円)	12,223,787	12,437,219	12,682,571	12,652,662	12,503,196
経常利益 (千円)	1,222,852	2,222,616	2,492,867	2,506,792	1,994,153
当期純利益又は 当期純損失 () (千円)	548,155	181,696	1,631,649	1,681,576	1,633,874
資本金 (千円)	7,410,675	7,410,675	7,410,675	7,410,675	7,410,675
発行済株式総数 (株)	29,201,735	29,201,735	29,201,735	29,201,735	29,201,735
純資産額 (千円)	34,497,706	33,620,616	34,838,226	35,532,204	36,538,871
総資産額 (千円)	39,423,651	39,196,377	39,766,459	40,257,549	41,281,091
1株当たり純資産額 (円)	1,278.42	1,268.01	1,333.04	1,413.86	1,453.91
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額) (円)	20.00 (10.00)	20.00 (10.00)	20.00 (10.00)	20.00 (10.00)	22.00 (10.00)
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失 () (円)	20.31	6.84	62.23	65.98	65.01
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	87.5	85.8	87.6	88.3	88.5
自己資本利益率 (%)	1.6	0.5	4.8	4.8	4.5
株価収益率 (倍)	22.1		9.8	10.1	13.3
配当性向 (%)	98.5		32.1	30.3	33.8
従業員数 (外、平均臨時従業員数) (名)	264 (30)	260 (25)	252 (20)	257 (24)	246 (25)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第60期の1株当たり配当額には、60周年記念配当4円を含んでおります。また、第64期の1株当たり配当額には、東京証券取引所及び名古屋証券取引所第一部銘柄指定記念配当2円を含んでおります。

3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。なお、第61期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式がないため記載しておりません。

4 第61期の株価収益率及び配当性向については、当期純損失が計上されているため、記載しておりません。

2 【沿革】

- 昭和25年4月 名古屋市中区に昭和肥糧株式会社を設立
- (注) 昭和肥糧株式会社は、株式の額面金額を変更するための合併による形式上の存続会社であり、
以下は実質上の存続会社の日東肥糧株式会社について記載しております。
- 昭和27年1月 名古屋市中区に日東肥糧株式会社を設立
- 昭和30年4月 静岡市に静岡出張所(現静岡営業所)を開設
- 昭和33年4月 名古屋市港区へ本社を移転し名古屋工場を新設
- 昭和34年3月 日東肥料化学工業株式会社に商号変更
- 昭和36年4月 福岡市に福岡出張所(現福岡営業所)を開設
- 昭和37年1月 大阪市に大阪出張所(現大阪営業所)を開設
- 昭和40年8月 札幌市に札幌出張所(現札幌営業所)を開設
- 昭和43年5月 北海道室蘭市に室蘭支店及び室蘭工場を新設、名古屋市港区に名古屋支店を開設
- 昭和48年7月 名古屋市中区に金山プラザホテルを建設
- 昭和49年10月 北海道苫小牧市に苫小牧工場を新設
- 昭和51年5月 仙台市に仙台事務所(現仙台営業所)を開設
- 昭和52年10月 昭和肥糧株式会社と合併し1株の額面金額を50円に変更
- 昭和57年12月 千葉県市原市に千葉支店及び千葉工場を新設
- 昭和60年5月 名古屋市中区に金山ゼミナールプラザ(会議センター)を建設
- 平成元年3月 丸菱肥料株式会社、協同肥料株式会社、北海道肥料株式会社、日東運輸倉庫株式会社を設立
(現・連結子会社)
- 平成4年7月 日東エフシー株式会社に商号変更
- 平成7年9月 名古屋証券取引所市場第二部に上場
- 平成9年11月 岐阜県多治見市に賃貸用ショッピングセンターを建設
- 平成9年12月 千葉工場に配合肥料製造設備を新設
- 平成14年8月 東京証券取引所市場第二部に上場
- 平成15年7月 明京商事株式会社(現・連結子会社)を買収し、商社機能を強化
- 平成22年2月 名古屋市中区丸の内に賃貸用オフィスビルを建設
- 平成25年10月 名古屋市中村区名駅の賃貸用オフィスビルを商業用ビルに建替え
- 平成27年8月 東京証券取引所及び名古屋証券取引所市場第一部に上場

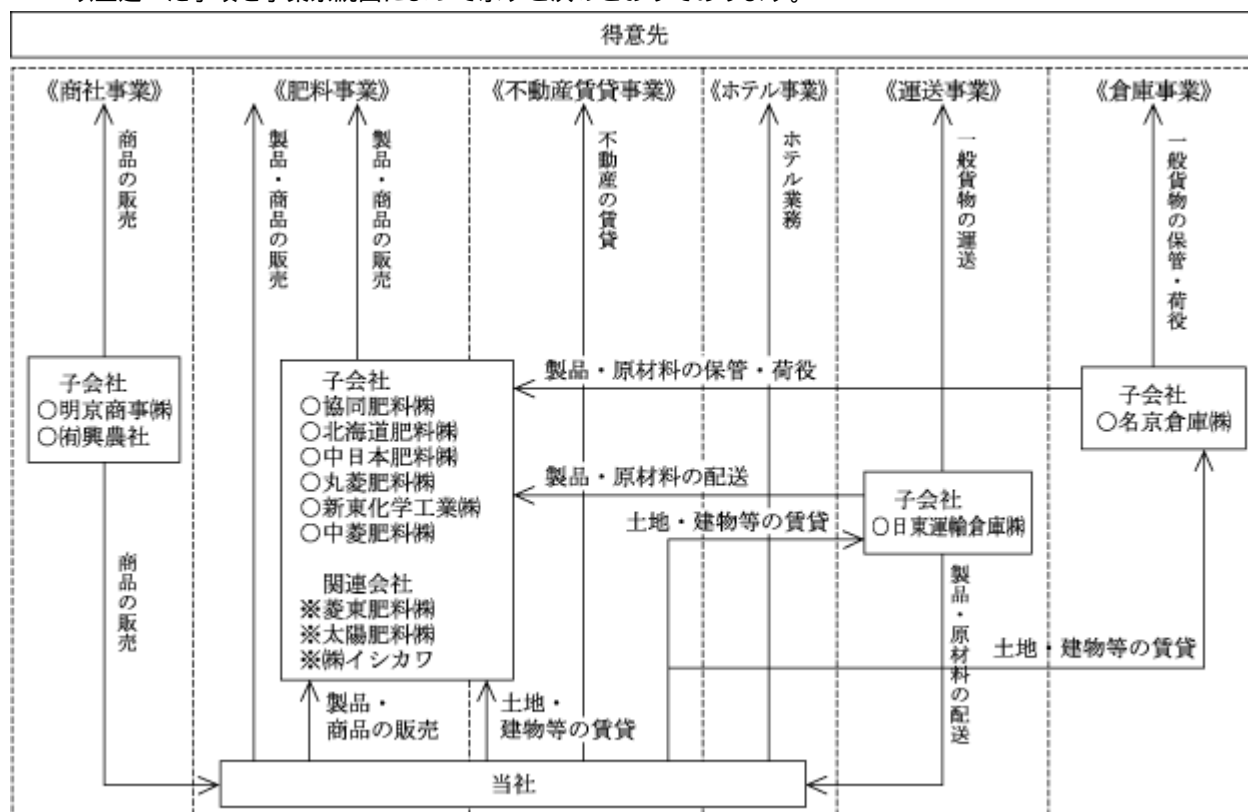
3 【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社10社及び関連会社3社から構成されており、その主な事業内容は各種肥料の製造・販売、肥料・工業用原材料等の輸入・販売及び不動産賃貸であり、他に関連する事業として、ホテル事業・運送事業・倉庫事業を展開しております。

事業内容と当社、子会社及び関連会社の各事業にかかわる位置付けは次のとおりであります。なお、次の3事業は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

- (肥料事業) 化成肥料、配合肥料を中心とした各種製品は、当社が製造・販売を行っているほか、協同肥料(株)、北海道肥料(株)、中日本肥料(株)、丸菱肥料(株)、新東化学工業(株)、中菱肥料(株)、菱東肥料(株)及び太陽肥料(株)も製造・販売を行っております。また、(株)イシカワは販売を行っております。
- (商社事業) 肥料・工業用原材料等の輸入・販売を明京商事(株)及び(有)興農社が行っております。
- (不動産賃貸事業) 当社は事務所、車庫、普通倉庫を子会社に賃貸しているほか、オフィスビルの賃貸、ショッピングセンター店舗、駐車場の賃貸等を行っております。
- (その他事業)
 - ホテル事業 当社はビジネスホテル業務を行っております。
 - 運送事業 肥料事業にかかる原材料及び製品の運送を日東運輸倉庫(株)が行っております。また、上記以外の一般貨物の運送も行っております。
 - 倉庫事業 名京倉庫(株)が貨物の保管・荷役業務を行っております。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



○ 連結子会社 ※ 持分法適用会社

- (注) 1 子会社は全て連結子会社であります。
- 2 関連会社は全て持分法適用会社であります。
- 3 肥料業界の流通経路は、全国農業協同組合連合会(全農)系の流通経路と商社系の流通経路の2つに大別されますが、前者は全流通量の7割程度を占め、価格決定に大きな影響力を持っております。
- 当社は、主に商社系ルートを通じて販売する子会社として丸菱肥料(株)、中日本肥料(株)、新東化学工業(株)及び中菱肥料(株)を有するとともに、全農系ルートを通じて販売する子会社として協同肥料(株)及び北海道肥料(株)を設立し、さらに、独自の直販ルートも保有しております。また、明京商事(株)は肥料及び化学品の輸入商社であり、輸入肥料は国内品と同様に上記ルートへ販売しております。肥料事業における当社グループの販売ルート別構成比は、それぞれ概ね1/3程度となっております。
- 当社は、子会社の製品について、原材料を一括して購入し当社の工場において製造しております。また、明京商事(株)が販売する商品は同社が直接輸入しております。当社グループの業容は、これら子会社を含めた企業集団によって形成されております。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社)					
協同肥料㈱	名古屋市港区	310,000	肥料事業	100.0	当社の工場で生産した製品を販売しております。なお、当社所有の建物を賃借しているほか、当社に対し製品倉庫を賃貸しております。 役員の兼任1名
北海道肥料㈱	北海道室蘭市	310,000	肥料事業	100.0	当社の工場で生産した製品を販売しております。なお、当社所有の建物を賃借しております。 役員の兼任1名 (注)2,3
中日本肥料㈱	名古屋市中村区	36,500	肥料事業	100.0	当社の工場で生産した製品を販売しております。なお、当社所有の建物を賃借しております。また、当社より資金援助を受けております。 役員の兼任1名 (注)2,3
丸菱肥料㈱	名古屋市港区	20,000	肥料事業	100.0	当社の工場で生産した製品を販売しております。なお、当社に対し土地・建物を賃貸しております。また、当社より資金援助を受けております。 役員の兼任1名
新東化学工業㈱	千葉県市原市	11,000	肥料事業	100.0	当社の工場で生産した製品を販売しております。なお、当社所有の建物を賃借しております。また、当社より資金援助を受けております。 役員の兼任1名 (注)2
中菱肥料㈱	名古屋市港区	10,000	肥料事業	100.0	当社の工場で生産した製品を販売しております。また、当社より資金援助を受けております。 役員の兼任1名
明京商事㈱	東京都千代田区	60,000	商社事業	100.0	当社に商品を販売しております。なお、当社より資金援助を受けております。 役員の兼任3名 (注)3
日東運輸倉庫㈱	名古屋市港区	40,000	その他事業	100.0	当社グループの製品・原材料の配送を行っております。なお、当社所有の土地・建物を賃借しております。 役員の兼任1名
名京倉庫㈱	愛知県海部郡 飛島村	30,000	その他事業	100.0	当社グループの製品の保管・荷役を行っております。なお、当社所有の建物を賃借しております。
(有)興農社	東京都千代田区	3,000	商社事業	100.0 (100.0)	(注)4
(持分法適用関連会社)					
菱東肥料㈱	大分県大分市	50,000	肥料事業	50.0	肥料用原料を転売しております。また、当社グループの製品の一部を製造しております。 役員の兼任3名
太陽肥料㈱	茨城県神栖市	300,000	肥料事業	33.3	肥料用原料を転売しております。また、当社グループの製品の一部を製造しております。 役員の兼任3名
㈱イシカワ	青森県上北郡 六戸町	15,000	肥料事業	20.0 (20.0)	役員の兼任1名 (注)4

(注) 1 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。

2 特定子会社であります。

3 北海道肥料㈱、中日本肥料㈱、明京商事㈱については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	北海道肥料㈱	中日本肥料㈱	明京商事㈱
売上高	1,973,840千円	2,086,487千円	4,023,805千円
経常利益	93,198	35,525	225,628
当期純利益	58,936	22,495	139,422
純資産額	455,594	474,576	1,541,724
総資産額	1,489,172	1,005,206	1,899,899

4 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。

5 役員の兼任については、当社従業員等による役員の兼任を含んでおります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成27年9月30日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
肥料事業	227(14)
商社事業	12(3)
不動産賃貸事業	10(2)
その他事業	28(15)
全社(共通)	30(4)
合計	307(38)

- (注) 1 従業員数は就業人員数であり、臨時従業員数(嘱託契約の従業員、パートタイマー、人材会社からの派遣社員及びアルバイト)は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。
- 2 全社(共通)として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成27年9月30日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
246(25)	38.6	15.0	5,030,425

セグメントの名称	従業員数(名)
肥料事業	204(13)
不動産賃貸事業	6()
その他事業	6(8)
全社(共通)	30(4)
合計	246(25)

- (注) 1 従業員数は就業人員数であり、臨時従業員数(嘱託契約の従業員、パートタイマー、人材会社からの派遣社員及びアルバイト)は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。
- 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
- 3 全社(共通)として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

平成27年9月30日現在

名称	設立年月	組合員数	組織及び上部団体	労使関係
日東エフシー労働組合	昭和44年1月	128名	本社及び地方事務所にそれぞれ支部を結成し、上部団体には加入しておりません。	円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府や日銀による経済政策・金融緩和の効果により、企業収益・雇用環境の改善など緩やかな持ち直しの傾向がみられるものの、中国をはじめとした新興国の景気減速への警戒感もあり、依然として先行き不透明な状況が続いております。

肥料業界におきましては、農産物の生産コストの見直しや耕作面積の縮小などから肥料の国内需要は減少傾向が続き、価格面では年2回肥料価格の改定を行う2期制により農家は価格動向に敏感となっており、その変動が需要動向に影響しております。

このような状況のもと、主力の肥料事業におきましては、政府の推進する「農地の集約・大規模化」に対応した直播栽培用肥料の開発・提案、さらに、これらに係わる技術指導を行う等、積極的に営業活動を推進してまいりました。

商社事業におきましては、国際市況、国内需要動向や外国為替変動等を注視しつつ受注の拡大に努めるとともに、輸入コストの低減など経費圧縮を図ってまいりました。

不動産賃貸事業におきましては、所有している賃貸物件ごとの収益性や稼働率の向上を図り、その他事業ではホテル・運送・倉庫の各部門とも稼働率や顧客サービスの向上等により収益力の強化を図ってまいりました。なお、新規参入の太陽光発電事業につきましては、当初の予定通り平成27年1月より売電を開始いたしました。

この結果、当連結会計年度における連結売上高は174億98百万円（前期比0.3%減）、営業利益は20億99百万円（前期比10.3%減）、経常利益は23億38百万円（前期比18.1%減）、当期純利益は17億53百万円（前期比3.3%減）となりました。

セグメント別の概況は以下のとおりです。

（肥料事業）

売上高は前期並みの水準となりました。円安の進行に伴い円建ての原材料価格が上昇し原価を圧迫、経費圧縮等を図り収益性の確保に努めましたが、この影響を吸収できませんでした。この結果、売上高116億26百万円（前期比1.4%減）、営業利益15億73百万円（前期比14.8%減）と減収減益となりました。

（商社事業）

売上高は増収となりましたが、円安による輸入コストの上昇の影響を補いきれませんでした。この結果、売上高40億24百万円（前期比1.2%増）、営業利益2億41百万円（前期比18.6%減）と増収減益となりました。

（不動産賃貸事業）

前期に完成したNFC名駅ビルが当期は通期で業績に寄与いたしました。既存の賃貸物件ごとの稼働状況の改善を図るとともに、経費削減等により収益性の向上に努めました。また、新規参入の太陽光発電も、当初の予定通り順調に推移し業績に貢献しました。この結果、売上高14億20百万円（前期比4.4%増）、営業利益7億64百万円（前期比14.3%増）と増収増益となりました。

（その他事業）

ホテル・運送・倉庫の各事業ともに稼働率の改善と経費削減による収益性の向上に努めました。この結果、その他事業全体では、売上高6億96百万円（前期比1.5%減）、営業利益1億49百万円（前期比8.1%増）と減収増益となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ3億63百万円増加し、96億23百万円（前期比3.9%増）となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動による資金の増加は、10億23百万円（前期比52.2%減）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益に減価償却費、減損損失等を加えた資金の源泉が31億34百万円、たな卸資産の増加から売上債権及び仕入債務の増加を差し引いた資金の減少が8億24百万円、長期前受収益の減少が1億78百万円、法人税等の支払により9億18百万円それぞれ資金の減少があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動による資金の減少は、1億64百万円（前期比90.3%減）となりました。これは主に、債券等の取得による支出が56億9百万円、原宿賃貸物件等の有形固定資産の売却による収入が12億62百万円、債券等の償還及び売却等による収入が44億49百万円あったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動による資金の減少は、4億88百万円（前期比57.5%減）となりました。これは主に、配当金の支払が5億2百万円あったことによるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(千円)	前年同期比(%)
肥料事業	11,363,987	100.82
商社事業		
不動産賃貸事業		
その他		
合計	11,363,987	100.82

- (注) 1 金額は販売価格によっております。
2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当社グループは需要を予測した見込生産によっております。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
肥料事業	11,626,825	98.6
商社事業	4,024,338	101.2
不動産賃貸事業	1,420,688	104.4
その他	696,282	98.5
消去	269,882	
合計	17,498,253	99.7

- (注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
三井物産アグロビジネス㈱	2,413,376	13.8	2,438,120	13.9
ホクレン農業協同組合連合会	1,874,628	10.7	1,869,167	10.7

3 【対処すべき課題】

本年10月に大筋合意となったTPP（環太平洋経済連携協定）により、我が国は多くの農産物に対して関税撤廃となる見込みで、国内農業を取り巻く環境は一層不透明感が増しております。

このような状況のもと、国内農業の競争力強化のため、政府は「日本再興戦略」に基づいた、担い手への農地集積による規模の拡大と、6次産業化など攻めの農業への支援策に加え、TPP発効を見据えた「総合的なTPP関連政策大綱」を策定する予定となっており、国内農業への施策は大きな転換点を迎えております。

肥料事業におきましては、肥料の安定供給はもとより、国内農業の再生・発展に寄与するものとして、大規模農業向けの機能性商品や技術指導により、拡売を目指します。

製造に関しては、自社設計に基づく製造設備の改善・更新を通じて生産の効率性をさらに高め、安全と環境に配慮した適正な品質管理のもと、製造コストの低減を追求していきます。また、農業生産者のニーズを把握し、確かな品質と経済性を備えた新製品を開発することで、着実に競争力を高め、業績の向上を目指してまいります。

商社事業におきましては、化学品部門、アグリ部門のいずれも、安定供給に努めるとともに、新たな収益機会の創出を念頭に業容の拡大に努めてまいります。

不動産賃貸事業におきましては、事業基盤の整備に努めておりますが、今後も長期的展望に立って所在地の分散にも配慮のうえ、優良物件の取得に取り組むなど、収益基盤の安定を図る所存です。なお、新規参入の太陽光発電事業についても、当初の計画どおり順調に推移しております。

また、その他事業におきましては、長期的視点での収益貢献の観点より、各部門の事業基盤の整備を進めてまいります。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

本項においては、将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は有価証券報告書提出日現在において判断したものであります。また、以下の記載事項は、当社グループの事業等に関するリスクを全て網羅するものでないことをご留意ください。

(1) 業界の状況及び会社の方針について

肥料業界の流通経路は、全国農業協同組合連合会(全農)系の流通経路と商社系の流通経路の2つに大別されますが、前者は全流通量の7割程度を占め、価格決定に大きな影響力を持っており、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

当社は、主に商社系ルートを通じて販売する子会社として丸菱肥料㈱、中日本肥料㈱、新東化学工業㈱及び中菱肥料㈱を有するとともに、全農系ルートを通じて販売する子会社として協同肥料㈱及び北海道肥料㈱を設立し、さらに、独自の直販ルートも保有しております。また、明京商事㈱は肥料及び化学品の輸入商社であり、輸入肥料は国内品と同様に上記ルートへ販売しております。肥料事業における当社グループの販売ルート別構成比は、それぞれ概ね1/3程度となっております。

当社は、子会社の製品について、原材料を一括して購入し当社の工場において製造しております。また、明京商事㈱が販売する商品は同社が直接輸入しております。当社グループの業容は、これら子会社を含めた企業集団によって形成されております。

(2) 原材料について

当社の製造原価の約70%は原材料費ですが、原料の大半を輸入品に依存しておりますので、原料の国際商品市況及び為替の変動は仕入価格に反映され、製造原価に影響を与える場合があります。

肥料業界におきましては、年2回肥料価格を改定することにより、原料価格の変動を販売価格に反映させておりますが、価格改定は約半年ごとであることから、原料価格と販売価格にずれが生じ、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(3) 肥料需要の動向について

わが国の食料自給率は40%程度で推移し続けるなか、国内農業を取り巻く環境は依然として厳しく、また一方で、環境問題に対する意識の高まりから、余分な肥料成分の河川や地下水への流入防止のため使用量が削減され、厳しい農業情勢を背景とする農業資材費低減運動により、効率的で無駄のない施肥方法が指導されるなど、さらに減少する要素も加わっております。このように、当社グループの業績は、国内農業や肥料消費の動向に影響を受ける可能性があります。

(4) 売上の季節変動について

肥料事業におきましては、全農が6月と11月の年2回決定する基準価格の動向によって前倒しや先送りの需要により製品販売の増減が発生し、第2四半期業績と第3四半期業績に影響を与える場合があります。しかしながら、通期においては基準価格の変動による製品販売の増減が期をまたぐことは少ないため、季節変動による売上は平準化される傾向にあります。

商社事業におきましては、肥料事業と同様に輸入肥料製品の販売が増減することがあることに加え、主要商品である工業用塩化カリの輸入船の国内入港日により、売上計上がずれることで、売上の増減が発生することがあります。

不動産賃貸事業及びその他事業におきましては、各四半期業績での変動は大きくありません。

売上構成（平成26年9月期）

（単位：千円）

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	通期
肥料事業	2,730,425	4,399,628	2,052,772	2,601,170	11,783,996
商社事業	728,999	1,234,214	1,100,110	866,042	3,929,367
不動産賃貸事業	297,662	318,551	322,583	330,553	1,269,351
その他事業	150,326	138,083	133,446	145,508	567,365
計	3,907,413	6,090,478	3,608,913	3,943,275	17,550,081

売上構成（平成27年9月期）

（単位：千円）

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	通期
肥料事業	2,456,168	3,443,734	3,220,842	2,500,892	11,621,638
商社事業	381,875	1,420,088	1,553,495	626,581	3,982,042
不動産賃貸事業	325,598	325,835	338,045	340,379	1,329,858
その他事業	137,440	138,468	141,826	146,978	564,714
計	3,301,083	5,328,126	5,254,210	3,614,831	17,498,253

(5) 海外製品の流入について

国内の肥料メーカーの製品より安価な海外製品の流入が続いており、国内の流通価格にも影響が出ております。国内の肥料メーカーは、地域や作物に適した多種多様な製品の供給により、その存在意義を高める努力を続けておりますが、海外製品の流入は、今後も当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(6) 法的規制等について

肥料事業におきましては、肥料取締法の規制を受けておりますが、同法が求めているのは、肥料の種類ごとに含有すべき主成分の量や保証票に関する事項を製品の個別銘柄ごとに登録することであるため、当社グループの肥料製品が一括で販売不能となることはありません。したがって、肥料取締法の規制が当社グループの業績に大きな影響を与えることはありません。

(7) 有価証券の価格変動リスク

当社グループが保有する有価証券につきましては、時価のあるものは時価法、時価のないものは原価法により評価しておりますが、これら有価証券は、株価、為替、金利等の変動による価格変動リスクを有しており、「金融商品に係る会計基準」に規定される有価証券の減損処理を認識することとなった場合、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 為替デリバティブ取引によるリスク

当社グループは原材料の輸入を行っており、それらに係る外貨建金銭債権債務（外貨建予定取引を含む）は為替相場の変動リスクを有しております。そのため当社グループでは、想定レートの実現を図る目的で為替予約を中心にヘッジをしておりますが、通貨オプション取引、クーポンスワップ取引も補完的に利用しておりますので為替相場の変動により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(9) 固定資産の減損に係るリスク

当社グループが営む各事業の固定資産について、収益性の低下又は継続的な地価の下落によって固定資産の売却可能額が低下し、「固定資産の減損に係る会計基準」に規定される減損損失を認識することとなった場合、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(10) 自然災害に関するリスク

当社グループの肥料事業は農業に依存しており、異常気象や悪天候に加え、大規模な自然災害により、農地が影響を受けた場合、製品販売が減少し、業績に影響を与える可能性があります。

また、当社は名古屋・千葉・室蘭と主要3工場分散の生産体制を取っておりますが、生産設備が地震等の大規模自然災害による被害を受け、減産や生産不能になった場合には、被害の程度によっては、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社グループ(当社及び連結子会社)は、日東エフシー株式会社(当社)のみ研究開発活動を行っております。

(1) 肥料事業

当社の研究開発活動は「地球にやさしく生命を支える」という経営理念に基づき、農産物の生産コスト低減のための肥料生産技術の革新、肥料や資材の開発を通じて栽培技術の発展に貢献できることを目指し、次のテーマに取り組んでおります。

- (1) 化成肥料の生産コスト低減のための生産技術の開発
- (2) 食味向上のための有機質高含有肥料の開発
- (3) 農産物生産システムの進歩に対応した肥料の開発
- (4) 環境調和型機能を持った肥料の用途及び施肥技術の開発
- (5) 近代農法に適合する土壌改良資材の開発

この結果、今後農業の低コスト化・省力化・大規模化が求められる中、苗作りをせずに直接播種する水稻直播栽培を推進する目的で、技術普及部と協力しその地域に合った肥料の研究を行い、全国各地で圃場試験を実施し順次販売を開始しております。また対象作物に合った肥効調整型の肥料を研究し商品の充実に努めております。

その他、化成肥料の生産について、生産技術者の育成と生産性改善のための組成研究を行い、生産性及び品質の向上に取り組ましました。

なお、当連結会計年度における研究開発費は42,998千円であります。

(2) 商社事業、不動産賃貸事業及びその他事業

研究開発活動を行っておりません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態の分析

資産

当連結会計年度末における連結ベースの総資産は、前連結会計年度末に比べ12億44百万円増加し463億18百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べ28億9百万円増加し248億81百万円になりました。これは主に、現金及び預金が3億63百万円、受取手形及び売掛金が2億20百万円、有価証券が16億4百万円、原材料及び貯蔵品が5億15百万円増加したことによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ15億64百万円減少し214億37百万円となりました。これは主に、機械装置及び車両運搬具が3億25百万円増加し、建物及び構築物が5億20百万円、土地が8億17百万円、建設仮勘定が1億29百万円、投資有価証券が3億97百万円減少したことによるものであります。

負債

当連結会計年度末の負債合計は52億60百万円となり、前連結会計年度末に比べ90百万円の増加となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べ3億90百万円増加し、37億50百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金が1億20百万円、未払消費税等が75百万円、その他流動負債が1億2百万円増加したことなどによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ3億円減少し15億10百万円となりました。これは主に、長期前受収益が1億78百万円、繰延税金負債が1億32百万円減少したことによるものであります。

純資産

当連結会計年度末の純資産合計は410億58百万円となり、前連結会計年度末に比べ11億54百万円の増加となりました。

株主資本は、前連結会計年度末に比べ12億11百万円増加し405億44百万円となりました。当期純利益の計上による17億53百万円の増加、5億2百万円の配当の実施による減少が主な要因であります。

(2) 経営成績の分析

売上高、営業利益及び経常利益

当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度を51百万円下回る174億98百万円（前期比0.3%減）となりました。肥料事業は前期並みの水準の売上高となり、1億65百万円の減収となりました。商社事業は、47百万円の増収となりました。不動産賃貸事業は、平成25年10月に完成したNFC名駅ビルが期初より業績に寄与し、60百万円の増収となりました。その他事業ではホテル・運送・倉庫の各事業ともに稼働率の改善に努めましたが、その他事業全体で10百万円の減収となりました。

売上原価は前連結会計年度を2億21百万円上回り、販売費及び一般管理費については32百万円減少しましたので、営業利益は前連結会計年度を2億40百万円下回る、20億99百万円となりました。

前連結会計年度と比較しますと営業外収益は1億82百万円減少し、デリバティブ評価損の増加1億7百万円などの影響を受け営業外費用が92百万円増加したため、経常利益は前連結会計年度を5億16百万円下回る23億38百万円となりました。

当期純利益

当連結会計年度は、特別利益として固定資産売却益を1億89百万円、投資有価証券売却益を1億43百万円計上しております。前連結会計年度は減損損失52百万円を計上しておりますが、当連結会計年度は減損損失を含む特別損失は発生しておりません。

これらにより、当連結会計年度の当期純利益は前連結会計年度を59百万円下回る、17億53百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

キャッシュ・フローの状況の分析につきましては、「第2〔事業の状況〕1〔業績等の概要〕（2）キャッシュ・フローの状況」をご参照ください。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度において実施いたしました設備投資は、全体で3億57百万円でありました。肥料事業につきましては各工場の生産設備新設・更新を中心として58百万円、不動産賃貸事業につきましては苫小牧太陽光発電設備を中心に2億95百万円、その他事業につきましては車両等の更新で3百万円の設備投資を行いました。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成27年9月30日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
本社、名古屋工場 (名古屋市港区) (注1)	肥料事業 全社	化成・配合・ りん酸質肥 料、液体肥料 製造設備	388,610	69,712	1,557,714 (37) [2]	30,838	2,046,875	112 (6)
千葉支店、千葉工場 (千葉県市原市)	肥料事業	化成・配合・ りん酸質肥料 製造設備	155,463	25,547	2,012,483 (48)	5,971	2,199,465	50 (6)
室蘭支店、室蘭工場 (北海道室蘭市) (注1)	肥料事業	化成・配合・ りん酸質肥料 製造設備	107,562	82,306	690,576 (58) [6]	4,767	885,213	52 (2)
苫小牧工場 (北海道苫小牧市)	肥料事業 不動産賃貸事業	融雪材・液体 肥料製造設 備、賃貸倉 庫、太陽光発 電設備	68,257	376,121	112,906 (75)	232	557,518	5 ()
天北工場 (北海道天塩郡 幌延町)	肥料事業	土壌改良資材 製造設備	4,191	377	15,106 (306)	204	19,878	1 (2)
金山プラザホテル (名古屋市中区)	その他事業	ビジネスホテ ル、貸会議室	160,730		1,377,700 (2)	470	1,538,902	6 (8)
NFC多治見店 (岐阜県多治見市) (注1)	不動産賃貸事業	賃貸店舗 (ショッピング センター)	663,837	0	1,298,328 (23) [15]	80	1,962,246	()
NFC丸の内ビル (名古屋市中区)	不動産賃貸事業	賃貸オフィス ビル	1,116,774	18,676	367,212 (0.7)	753	1,503,416	()
NFC名駅ビル (名古屋市中村区)	不動産賃貸事業	商業用ビル	1,050,752	48,158	1,051,233 (0.6)	2,439	2,152,583	()

(注) 1 連結会社以外から賃借している土地の面積については〔 〕で外書しております。

2 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具及び備品であります。なお、金額には消費税等は含まれておりませ
ん。

3 現在休止中の主要な設備はありません。

4 従業員数の()は、臨時従業員数を外書しております。

(2) 国内子会社

該当事項はありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当連結会計年度末における重要な設備の新設、除却等の計画は、以下のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	60,000,000
計	60,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成27年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年12月21日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	29,201,735	29,201,735	東京証券取引所 (市場第一部) 名古屋証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株であります。
計	29,201,735	29,201,735		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成17年7月29日 (注)	5,500,000	29,201,735		7,410,675		9,100,600

(注) 自己株式の消却による減少であります。

(6) 【所有者別状況】

平成27年9月30日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)		11	17	91	51	1	3,947	4,118	
所有株式数 (単元)		18,237	2,876	108,112	16,141	5	146,600	291,971	4,635
所有株式数 の割合(%)		6.24	0.98	37.02	5.52	0.00	50.21	100	

(注) 1. 自己株式4,070,346株は、「個人その他」に40,703単元及び「単元未満株式の状況」に46株を含めて記載しております。

2. 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、5単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成27年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
ワタカネルーツ株式会社	名古屋市昭和区広路町字雲雀ヶ岡16番地	3,300	11.30
渡辺商事株式会社	名古屋市昭和区広路町字雲雀ヶ岡16番地	2,016	6.90
株式会社A.1	名古屋市港区大手町4丁目22番3	1,790	6.13
東邦総合サービス株式会社	名古屋市熱田区桜田町19-18	1,210	4.14
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	970	3.32
渡邊 要	名古屋市昭和区	849	2.90
渡邊 浩史	名古屋市瑞穂区	705	2.41
三井物産株式会社 (常任代理人 資産管理サービス 信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内1丁目1番3号 (東京都中央区晴海1丁目8-12)	556	1.90
三井住友海上火災保険株式会社	東京都千代田区神田駿河台3丁目9番地	533	1.82
渡邊 孝司	名古屋市瑞穂区	521	1.78
計		12,454	42.65

(注) 上記のほか、自己株式が4,070千株(13.93%)あります。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 4,070,300		
完全議決権株式(その他)	普通株式 25,126,800	251,268	
単元未満株式	普通株式 4,635		
発行済株式総数	29,201,735		
総株主の議決権		251,268	

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が500株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数5個が含まれております。

【自己株式等】

平成27年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 日東エフシー株式会社	名古屋市港区いろは町 一丁目23番地	4,070,300		4,070,300	13.93
計		4,070,300		4,070,300	13.93

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	40	31,600
当期間における取得自己株式		

(注) 当期間における取得自己株式には、平成27年12月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	4,070,346		4,070,346	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成27年12月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び買増しによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主への利益還元を重要な経営課題として位置付けており、将来の事業展開と経営体質の強化のために内部留保を確保しつつ、安定した配当を継続していくことを基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本方針としております。剰余金の配当の決定機関は、会社法第459条の規定に基づき、取締役会の決議によって剰余金の配当を行うことができる旨を定めております。

上記基本方針に基づき、当事業年度の配当につきましては、東京証券取引所及び名古屋証券取引所第一部銘柄指定記念配当2円を加え1株につき12円の期末配当を実施いたしました。これにより1株当たり年間配当金は中間配当10円と合わせて22円となりました。

また、内部留保金につきましては、研究開発、生産設備の整備及び収益基盤の安定に向けた不動産賃貸事業への有効投資に充当してまいりたいと考えております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成27年4月28日 取締役会決議	251,314	10.00
平成27年11月12日 取締役会決議	301,576	12.00

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第60期	第61期	第62期	第63期	第64期
決算年月	平成23年9月	平成24年9月	平成25年9月	平成26年9月	平成27年9月
最高(円)	519	537	670	704	981
最低(円)	380	454	482	590	613

(注) 最高・最低株価は、平成27年8月25日までは東京証券取引所市場第二部におけるものであり、平成27年8月26日以降は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成27年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	868	821	802	800	960	981
最低(円)	773	786	779	730	770	856

(注) 最高・最低株価は、平成27年8月25日までは東京証券取引所市場第二部におけるものであり、平成27年8月26日以降は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

男性 11名 女性 名 (役員のうち女性の比率 %)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		渡 邊 要	昭和24年2月25日生	昭和48年8月 当社入社 昭和57年11月 当社関東北事業部長 昭和57年11月 当社取締役 昭和60年11月 当社常務取締役 昭和61年12月 当社専務取締役 平成元年12月 当社取締役副社長 平成3年9月 丸菱肥料㈱ 代表取締役社長(現任) 平成3年9月 新東化学工業㈱ 代表取締役社長(現任) 平成5年12月 中日本肥料㈱ 代表取締役(現任) 平成5年12月 当社代表取締役社長(現任) 平成15年6月 明京商事㈱ 代表取締役会長(現任)	(注)3	849
常務取締役	不動産 事業部長	水 谷 勇	昭和29年10月17日生	昭和53年6月 当社入社 平成13年9月 当社不動産事業部長(現任) 平成19年11月 日東運輸倉庫㈱ 代表取締役(現任) 平成19年12月 当社取締役 平成23年12月 当社常務取締役(現任)	(注)3	6
常務取締役	製造本部長	後 藤 浩	昭和33年4月6日生	平成5年5月 当社入社 平成17年9月 当社研究開発部次長 平成19年12月 当社取締役 平成19年12月 当社研究開発部長 平成23年12月 当社常務取締役(現任) 平成23年12月 当社製造本部長兼 研究開発部長 平成26年12月 当社製造本部長(現任)	(注)3	13
取締役	経理部長	武 田 聡	昭和36年7月23日生	平成10年4月 当社入社 平成12年8月 当社経理部次長 平成22年12月 当社取締役(現任) 平成22年12月 当社経理部長(現任)	(注)3	4
取締役	総務部長	倉 知 保 政	昭和33年10月22日生	昭和56年4月 当社入社 平成10年9月 当社総務部人事課長 平成12年8月 当社総務部次長 平成24年12月 当社取締役(現任) 平成24年12月 当社総務本部長 平成26年12月 当社総務部長(現任)	(注)3	5
取締役	関東北事業 部長兼千葉 支店長	川 邊 宣 文	昭和39年11月24日生	昭和62年4月 三菱商事㈱入社 平成24年8月 当社入社 平成24年8月 当社執行役員 平成24年8月 当社社長室長 平成24年12月 当社取締役(現任) 平成26年2月 当社関東北事業部長兼 千葉支店長(現任)	(注)3	3
取締役	営業本部長	渡 邊 浩 史	昭和56年12月23日生	平成18年5月 当社入社 平成24年3月 当社千葉支店次長 平成27年4月 当社営業本部次長 平成27年11月 中菱肥料㈱ 代表取締役(現任) 平成27年12月 当社取締役(現任) 平成27年12月 当社営業本部長(現任)	(注)3	705
取締役	経営企画部 長	後 藤 正 幸	昭和43年3月9日生	平成5年4月 当社入社 平成20年2月 当社企画室長 平成21年10月 当社経営企画部長(現任) 平成27年12月 当社取締役(現任)	(注)3	1

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役 (監査等委員)		佐藤 秀夫	昭和24年4月20日生	昭和47年4月 平成4年2月 平成12年1月 平成16年6月 平成21年12月 平成21年12月 平成27年12月	(株)名古屋相互銀行 (現(株)名古屋銀行)入行 同行一宮西支店長 同行豊橋支店長 名古屋ビジネスサービス(株) 取締役本部長 同社退職 当社常勤監査役 当社取締役(監査等委員)(現任)	(注)4	1
取締役 (監査等委員)		森川 利政	昭和19年4月17日生	昭和42年4月 平成6年12月 平成15年12月 平成19年12月 平成23年12月 平成27年12月	当社入社 当社取締役 当社常務取締役 当社常務取締役退任 当社監査役 当社取締役(監査等委員)(現任)	(注)4	37
取締役 (監査等委員)		伊藤 彰夫	昭和42年5月23日生	平成8年4月 平成13年7月 平成14年4月 平成16年6月 平成26年12月 平成27年12月	株式会社アタックス入社 公認会計士・税理士登録 アタックス税理士法人社員 国際部部长(現任) 協同乳業(株)監査役 当社取締役 当社取締役(監査等委員)(現任)	(注)4	
計							1,625

- (注) 1 平成27年12月18日開催の定時株主総会において定款の変更が決議されたことにより、当社は同日付をもって監査等委員会設置会社へ移行いたしました。
- 2 取締役佐藤秀夫及び伊藤彰夫は、社外取締役であります。
- 3 監査等委員以外の取締役の任期は、平成27年9月期に係る定時株主総会終結の時から平成28年9月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査等委員である取締役の任期は、平成27年9月期に係る定時株主総会終結の時から平成29年9月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 取締役渡邊浩史は、取締役社長渡邊要の長男であります。
- 6 当社は、法令に定める監査等委員である取締役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第3項に定める補欠監査等委員である取締役1名を選任しております。補欠監査等委員である取締役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
柴田 清康	昭和23年12月11日生	昭和47年4月 平成2年3月	柴田公認会計士事務所入所 柴田清康税理士事務所開業	(注)	

(注) 補欠監査等委員である取締役の任期は、就任した時から退任した監査等委員である取締役の任期の満了の時までであります。

- 7 監査等委員会の体制は次のとおりであります。
委員長 佐藤秀夫、委員 森川利政、委員 伊藤彰夫

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

当連結会計年度末における当社の企業統治の体制は、以下のとおりです。

イ コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、株主利益の最大化を念頭に、経営環境の把握や経営判断の迅速化を図るとともに、経営の透明性確保のために管理組織の充実に努めております。

ロ 企業統治の体制の概要

当社は、監査役設置会社であり、取締役9名（うち社外取締役1名）、監査役3名（うち社外監査役2名）を選任しております。定例の取締役会は、月1回開催しており、経営状況、計画の進捗状況が遅延なく報告されております。また、必要に応じて臨時取締役会を招集し、経営上の意思決定及び適切な対応を迅速に実施しております。

取締役会に先立ち、社長以下取締役本部長及び常勤監査役で構成される経営会議を原則月1回開催しており、経営基本方針及び業務上の重要事項を審議決定のうえ取締役会に上程しております。

ハ 企業統治の体制を採用する理由

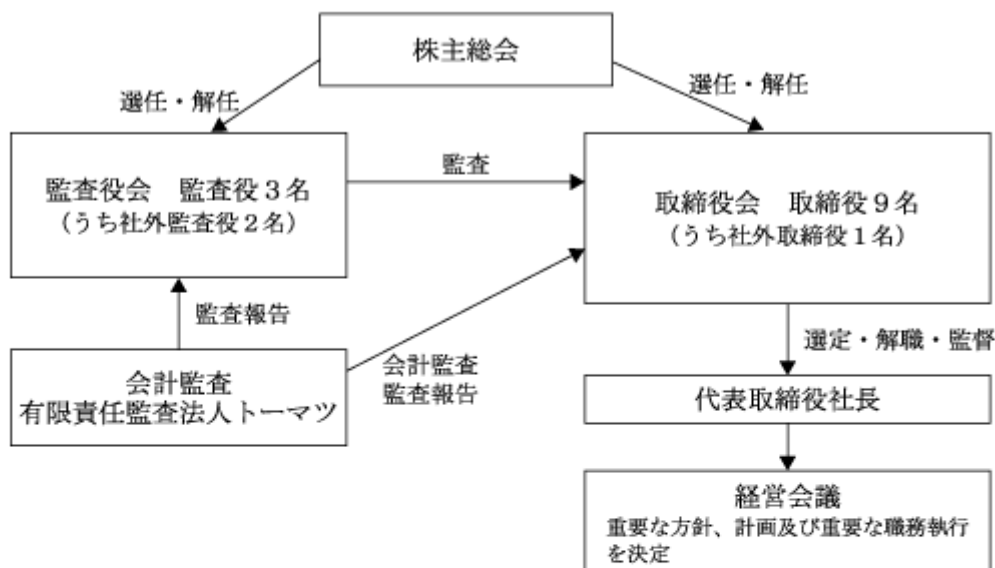
当社は、会社法第2条第16号に定める社外監査役2名を、当社の一般株主との利益相反が生じる恐れのない独立役員として指定しております。両名は長年にわたる金融機関での業務経験から企業財務に関する相当程度の知識を有し、経営から独立した立場での監査を実施しております。また、取締役会における監督機能を強化するため、社外取締役1名を選任しております。上記より、経営の監視体制は十分に機能しているものと判断し、当該体制を採用しております。

二 内部統制システム及びリスク管理体制の整備の状況

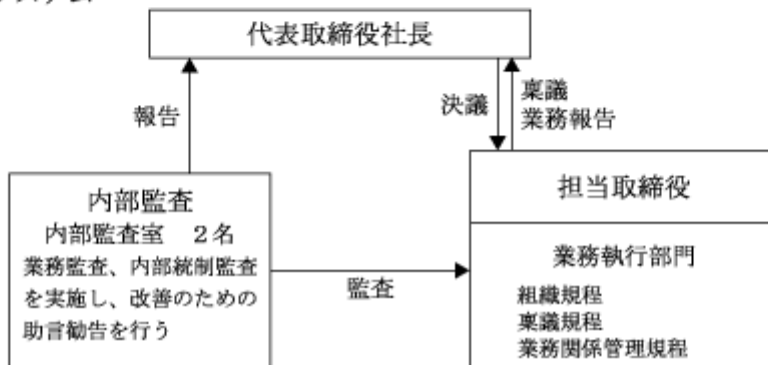
執行体制につきましては、取締役会の決定する基本方針に基づき、代表取締役社長が経営の全般的業務を執行しており、組織規程に定める業務分掌と職務権限により各業務執行部門を統括しております。

経営管理組織の状況を模式図によって示すと次のとおりであります。

業務執行、監視の仕組み



内部統制システム



当社が業務の適正を確保するための体制として決議した内部統制システムの基本方針は、以下のとおりであります。

(1) 取締役・使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

当社は、業務執行全般について、各業務に関する管理規程を設け、これを内部監査により補完してコンプライアンスの確保に努め、金融商品取引法に対応するため内部統制監査を実施しております。

取締役会及び経営会議など社長を議長とする重要会議において、コンプライアンス及びリスク管理に関する案件を審議することにより取締役全体の意識を高めたうえ、各取締役が統括する部門においてはコンプライアンス・ガイドラインをもとに、所属する当社グループの構成員の啓発に努めるとともに、報告・連絡・相談励行規程などにより情報を共有しております。また当社グループにおける問題の相談窓口は内部通報制度運用規程で社内は総務部または監査役、社外は弁護士事務所としております。

(2) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

当社は、創業から間もなく伊勢湾台風という大災害に被災した経験から、リスクの分散を図るため、関東、北海道へと拠点を設け全国3工場体制を取り、各工場ともに、名古屋には本社機能を有し、千葉、室蘭には各支店を併設して、工場と事務管理、営業の機能が緊密なあらゆる問題に機動的に対応できる体制としており、情報システムにつきましても、当社グループ全体のシステムを当社の室蘭支店にてシステム一式をバックアップすることで、災害時の迅速な代替稼働が可能となっております。また、経理面においては、各部門による自律的な管理を基本としつつも、当社の経理部がグループ全体の管理を実施しております。

当社は、本社製造本部が各工場における環境面、安全衛生面を管理しており、各工場では、安全管理者、衛生管理者が安全衛生の業務に就き、毎月開催する安全衛生委員会において、問題点の改善に努力するとともに、事故に際しては、関係者よりレポートを提出させ、全工場へ回覧及び必要な措置を講ずるなど再発の防止に努めております。

有事においては、緊急事態対応措置規程より社長を統括責任者とする緊急対策本部を設置して危機管理に当たることとし、平時においては、各部門においてそれぞれの有するリスクを洗い出し、対策に取り組んでおります。

(3) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

当社は、定例の取締役会を毎月1回開催して重要事項を決定し、併せて取締役の業務執行状況を報告させることにより相互の監督等を実施しております。

取締役会の機能をより強化し経営効率の向上を図るため、社長以下業務執行取締役及び常勤監査役をメンバーとする経営会議を毎月開催し、経営計画の予実管理、業務執行の基本的事項に係る意思決定を機動的に実施し、重要な案件については十分に議論しております。

業務の運営については、将来の事業環境を見据えた年度予算を策定し、当社グループ全体の目標を設定のうえ各社において、その目標達成に向け具体策を立案し実行しております。

(4) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

当社は、法令及び社内規程に基づき文書等を保存するとともに、情報の管理については、個人情報保護規程を制定し、情報セキュリティ及び個人情報の保護に努めております。

また、機密情報の漏洩防止対策といたしましては、情報セキュリティ管理規程を制定したうえ、個人用パソコンの社内持込みを禁止し、パソコン監視ソフトによる監視やウィルス対策ソフトを最新のものに更新するとともに、機密情報の漏洩防止の誓約書を当社グループ構成員全員から取得しております。

(5) 当社企業グループにおける業務の適正を確保するための体制

当社は、当社グループを構成する各社の社長及び実務担当者を構成員とし、当社社長を議長とする関係会社社長連絡会や子会社の取締役会を毎月開催し、経営状況の報告と懸案事項の検討を実施しております。

また、関係会社管理部署を経営企画部と定め、各社における業務執行状況の報告を求め、重要事項については稟議書を提出して当社社長の決裁を得させるものとし、当社の取締役会に毎月の状況を報告して必要事項を承認のうえ、定期的に内部監査を実施することによりその適正を確保するなど、グループ各社において、法令順守及びリスク管理の内部管理体制を構築しております。

(6) 監査役の職務を補助すべき使用人

監査役の職務を補助すべき使用人が必要なときは、監査役の業務補助のため独立性を確保した監査役スタッフを置くものとし、その人事については取締役と監査役が意見を交換することとしております。

(7) 監査役への報告体制及びその他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

当社グループの取締役及び使用人は、当社グループに著しい損害を及ぼす恐れのある事実を発見したときは、法令に従い直ちに監査役に報告します。また、その報告をしたことによって不利益な取扱いを受けないことを規定しております。

監査役は、取締役会に出席して意見を述べるほか、重要な意思決定の過程及び業務の執行状況を把握するため、経営会議、関係会社社長連絡会など重要な会議に出席するとともに、主要な稟議書その他業務執行に関する重要な文書を閲覧し、必要に応じて当社グループの取締役又は使用人に説明を求めております。また、監査にかかる費用の請求にも応じることとしております。

更に監査役は、定期的に当社社長と意見交換会を実施するとともに、当社会計監査人であります有限責任監査法人トーマツから会計監査の内容について説明を受け、情報を交換するなどの連携を図るとともに、有限責任監査法人トーマツ及び内部監査部門との三様監査での情報交換を行い、常に連絡を密にし、監査の実効を上げるべく努めております。

(8) 反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方及びその体制

反社会的勢力排除の体制については、反社会的勢力対応規程により反社会的勢力に対し利益供与を排するなどいかなる関係も持たないことを明確にし、情報収集に努め毅然とした態度により対応することとしております。反社会的勢力への対応部門は総務部とし、経営企画部や警察を含む外部専門機関とも連携して組織的に対応しております。

当社グループが反社会的勢力との取引を未然に防ぐため、反社会的勢力対応規程及びマニュアルより取引開始前に取引先が反社会的勢力でないかの確認をしております。また万が一反社会的勢力であったと判明した場合は直ちに契約を解除できるよう契約書に「反社会的勢力との関係排除、契約解除」事項の明記、または「反社会的勢力排除に関する覚書」の締結を推進しております。

ホ 取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他業務の適正を確保するための体制の運用状況の概要

当社グループではコンプライアンス・ガイドラインを全員に所持させるとともに、コンプライアンス勉強会を定期的実施しております。また、反社会的勢力の排除に向けては実際の対応マニュアルを整備しており、当社グループとして組織的な対応を周知徹底しております。

自然災害時など緊急時の対策としては、定期的に避難訓練を実施したうえ、サバイバルカードを全員に配布し、災害時の対応を周知徹底しております。また、情報システムについては停電時の対応として予備電源によるシステム起動や、バックアップシステムへの切替テストを実施しております。

当社グループの内部統制システム全般の整備・運用状況の確認及び業務監査は内部監査室が担当しており、実施ならびに改善につなげています。

ヘ 責任限定契約の内容の概要

当社は、会社法第427条第1項に基づき、社外取締役との間において、会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任限度額は、法令が定める額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外取締役が責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限られます。

内部監査及び監査役監査

当連結会計年度末における当社の内部監査及び監査役監査の状況は、以下のとおりです。

内部監査につきましては、代表取締役社長が直轄する内部監査室(2名)が年間計画に基づき、本社及び支店、営業所並びに連結子会社の業務監査及びコンプライアンス遵守状況の点検並びに財務報告に係る内部統制監査を実施しております。内部監査調書は監査役にも回覧され、必要に応じて意見交換や会計監査人との協議を実施しており、内部牽制の実効性を高めております。

監査役会は、常勤監査役1名(社外監査役)と非常勤監査役2名(うち社外監査役1名)で構成されております。社外監査役2名は、長年にわたる金融機関での業務経験を有しており、企業財務に関する相当程度の知見を有しております。監査は、年間の監査計画に基づき取締役会への出席に加え、取締役の業務執行に対して、適時適正に行われております。また、会計監査人及び内部監査部門と定期的に意見交換会を実施し、会計監査の内容について説明を受ける等情報の共有化をし、効果的な連携により、厳格な監査が実施できる体制となっております。

社外取締役及び社外監査役

当連結会計年度末における当社の社外取締役及び社外監査役の状況は、以下のとおりです。

当社の社外取締役は1名であります。社外取締役である伊藤彰夫氏は、アタックス税理士法人の社員であり、同税理士法人は当社及び一部の子会社と取引がありますが、その取引額は僅少であり、一般株主との利益相反を生じさせる恐れがないと判断し同氏は独立性を有していると考えております。伊藤彰夫氏は公認会計士及び税理士であり、財務及び会計の専門家としての豊富な知識と経験を有していることに加え、事業会社において社外監査役としての経験も有しており、経営全般に有用な助言を行っていただくことを期待し、選任しております。

当社の社外監査役は2名であり、当社の株式を保有しておりますが、それ以外の取引等に関する利害関係はありません。社外監査役である佐藤秀夫氏、林茂彦氏は、銀行の出身者であり、審査能力や財務面に関する知見を当社の監査に反映していただくため、社外監査役として選任しております。佐藤秀夫氏は、常勤監査役として業務全般における日々の情報を踏まえた監査にあたり、林茂彦氏は、前常勤監査役としての長年の監査経験を活かし、厳格な監査が行われる体制となっております。

当社では社外役員の独立性に関する基準又は方針を定めておりませんが、社外取締役及び社外監査役の3氏は証券取引所の指定する条件及び実態面から見て、一般株主との利益相反の恐れがなく、独立役員として相応しいと認識しております。なお、当社は当該社外取締役1名及び社外監査役2名を東京証券取引所及び名古屋証券取引所の定めに基づく独立役員として、両取引所に届け出ております。

社外取締役に関しては取締役会において報告事項及び審議事項に対し、適宜助言・提言を行っております。また、経営幹部と随時情報交換を行い、経営全般について意見・提言を述べております。

社外監査役による監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係は、上記「内部監査及び監査役監査」に記載のとおりであります。

役員の報酬等

当連結会計年度末における当社の役員報酬の状況は、以下のとおりです。

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	役員賞与引当 金繰入額	役員退職慰労 引当金繰入額	
取締役 (社外取締役を除く)	112,529	97,620			14,909	8
監査役 (社外監査役を除く)	1,300	1,200			100	1
社外役員	10,000	9,450			550	3

- (注) 1 取締役の報酬等の額には、使用人兼務取締役の使用人給与相当額は含まれておりません。
2 取締役の報酬限度額は、平成19年12月21日開催の第56回定時株主総会において年額240,000千円以内と決議
いただいております。(使用人兼務取締役の使用人としての給与は含みません。)
3 監査役の報酬限度額は、平成19年12月21日開催の第56回定時株主総会において年額24,000千円以内と決議い
ただいております。

- ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等
報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

総額(千円)	対象となる役員の 員数(名)	内容
45,000	5	業務執行部門長等の使用人としての給与であります。

二 役員の報酬等の額の決定に関する方針

取締役及び監査役の報酬につきましては、株主総会の決議により取締役及び監査役の報酬総額の最高限度額
が決定されております。取締役の基本報酬は、役員報酬内規に基づき、役位、貢献度及び連結業績等を考慮し
算定されており、個別の支給額は取締役会で決議しております。また、各監査役の報酬額は、監査役の協議に
より決定しております。なお、必要に応じて賞与として一時金による支給を行う場合があります。取締役及び
監査役への退職慰労金は、株主総会の決議に基づき、当社の定める一定の規準に従い相当の範囲内において贈
呈しております。

監査等委員会設置会社への移行

平成27年12月18日開催の定時株主総会において、監査等委員会設置会社への移行を内容とする定款の変更が決議されたことにより、当社は同日付をもって監査役会設置会社から監査等委員会設置会社へ移行しております。

この移行は、「会社法の一部を改正する法律」（平成26年法律第90号）が平成27年5月1日に施行されたことに伴い、新たに創設された監査等委員会設置会社に移行することで、コーポレート・ガバナンス体制の一層の強化を図り、経営の健全性と透明性をさらに向上させることを目的としております。

イ 移行後の企業統治の体制の概要

移行後の取締役会は、監査等委員である取締役3名を含む計11名の取締役で構成されており、うち2名は社外取締役で構成されております。定例の取締役会は月1回開催し、また、必要に応じて臨時取締役会を招集します。

取締役会に先立ち、社長以下常勤の取締役で構成される経営会議を原則月1回開催し、経営基本方針及び業務上の重要事項を審議決定のうえ取締役会に上程するものとしております。

ロ 移行後の内部監査及び監査等委員会監査

移行後の内部監査は、監査等委員会設置会社へ移行する前と同様の体制で、代表取締役社長が直轄する内部監査室(2名)が年間計画に基づき、本社及び支店、営業所並びに連結子会社の業務監査及びコンプライアンス遵守状況の点検並びに財務報告に係る内部統制監査を実施することとしております。

監査等委員会は3名で構成され、このうち2名が社外取締役による監査等委員であります。監査等委員会監査は、年間の監査計画に基づき、取締役の業務執行に対して、適時適正に行うこととしております。また、会計監査人及び内部監査部門と定期的に意見交換会を実施し、会計監査の内容について説明を受ける等情報の共有化をし、効果的な連携により、厳格な監査が実施できる体制としております。

なお、社外取締役（監査等委員）佐藤秀夫氏は、銀行の出身者であり、また、前常勤監査役としての長年の監査経験を重ねており、審査能力や財務面に関する豊富な経験と財務及び会計に関する相当程度の知見を有するものであります。同氏は当社の株式を保有しておりますが、それ以外の取引等に関する利害関係はありません。

また、社外取締役（監査等委員）伊藤彰夫氏は公認会計士及び税理士であり、財務及び会計の専門家としての豊富な知識と経験を有していることに加え、事業会社において社外監査役としての経験も有するものであります。同氏は、アタックス税理士法人の社員であり、同税理士法人は当社及び一部の子会社と取引がありますが、その取引額は僅少であり、社外取締役個人が直接利害関係を有するものではありません。

ハ 移行後の責任限定契約の対象

「会社法の一部を改正する法律」（平成26年法律第90号）により、会社法第427条に定める責任限定契約の対象が非業務執行取締役等に拡大されたことをうけて、責任限定契約を締結することができる役員等の範囲を変更いたしました。なお、当社は、取締役（業務執行取締役等であるものを除く。）との間で、任務を怠ったことによる損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく限度額は、法令が定める最低責任限度額としております。

ニ 移行後の役員の報酬

移行後の役員の報酬につきましては、平成27年12月18日開催の第64回定時株主総会において、取締役（監査等委員であるものを除く。）は年額200,000千円以内、監査等委員である取締役は年額24,000千円以内と決議いただいております。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 8 銘柄 貸借対照表計上額の合計額 1,076,050千円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
三井物産(株)	200,000	345,900	取引関係の維持、強化を目的として保有しております。
東邦瓦斯(株)	531,000	328,158	取引関係の維持、強化を目的として保有しております。
三菱商事(株)	142,000	318,932	取引関係の維持、強化を目的として保有しております。
M S & A D インシュアランス グループホールディングス(株)	50,100	119,864	取引関係の維持、強化を目的として保有しております。
(株)十六銀行	216,871	89,133	取引関係の維持、強化を目的として保有しております。
(株)名古屋銀行 (注)	90,500	37,919	取引関係の維持、強化を目的として保有しております。
名港海運(株) (注)	10,000	10,290	取引関係の維持、強化を目的として保有しております。

(注) 貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下ですが、当該目的で保有する上場投資銘柄数が30銘柄未満であるため記載しております。

みなし保有株式

該当事項はありません。

当事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
東邦瓦斯(株)	496,000	349,184	取引関係の維持、強化を目的として保有しております。
三菱商事(株)	142,000	277,397	取引関係の維持、強化を目的として保有しております。
三井物産(株)	200,000	268,100	取引関係の維持、強化を目的として保有しております。
M S & A D インシュアランス グループホールディングス(株)	50,100	159,969	取引関係の維持、強化を目的として保有しております。
(株)名古屋銀行 (注)	34,500	15,801	取引関係の維持、強化を目的として保有しております。
名港海運(株) (注)	5,000	5,070	取引関係の維持、強化を目的として保有しております。
(株)十六銀行 (注)	871	454	取引関係の維持、強化を目的として保有しております。

(注) 貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下ですが、当該目的で保有する上場投資銘柄数が30銘柄未満であるため記載しております。

みなし保有株式

該当事項はありません。

- 八 保有目的が純投資目的である投資株式
該当事項はありません。

会計監査の状況

当社は、有限責任監査法人トーマツを選任し、会社法及び金融商品取引法に基づく監査契約を締結しております。

当期において会計監査業務を執行した公認会計士の氏名、会計監査業務に係る補助者の構成は下記のとおりです。

業務を執行した公認会計士の氏名

指定有限責任社員 業務執行社員：瀧沢 宏光、加藤 克彦

会計監査業務に係る補助者の構成

公認会計士13名、その他14名

取締役会で決議できる株主総会決議事項

イ 剰余金の配当等の決定機関

当社は、株主への利益還元を機動的に行うことを可能とするため、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めがある場合を除き、取締役会の決議により定めることができる旨を定款で定めております。

ロ 自己の株式の取得の決定機関

当社は、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の定めにより、取締役会の決議をもって自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

取締役の定数

平成27年12月18日開催の定時株主総会において、監査等委員会設置会社への移行を内容とする定款の変更が決議されたことにより、当社の取締役（監査等委員である取締役を除く。）は12名以内、監査等委員である取締役は5名以内となっております。

取締役の選任の決議要件

当社の取締役の選任決議は、監査等委員とそれ以外の取締役とを区別して、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって決する旨を定款で定めております。

また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって決する旨を定款で定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
提出会社	21,000		21,000	
連結子会社				
計	21,000		21,000	

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、当社の事業規模、業務の特性、監査時間等を勘案し、監査役会の同意を得て決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成26年10月1日から平成27年9月30日まで)及び事業年度(平成26年10月1日から平成27年9月30日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容の適切な把握のため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入するとともに、監査法人等の主催するセミナーへの参加を通じて情報収集を行うこと等により、会計基準等の変更に的確に対応する体制を整備しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年9月30日)	当連結会計年度 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,260,209	9,623,537
受取手形及び売掛金	3,752,604	3,973,108
有価証券	3,596,723	5,201,670
商品及び製品	2,308,866	2,498,121
仕掛品	178,691	199,316
原材料及び貯蔵品	2,496,635	3,011,681
繰延税金資産	195,182	199,226
その他	284,151	176,179
貸倒引当金	1,017	1,669
流動資産合計	22,072,047	24,881,172
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	14,424,921	14,170,777
減価償却累計額	9,657,836	9,923,922
建物及び構築物（純額）	4,767,085	4,246,854
機械装置及び運搬具	5,896,852	6,321,748
減価償却累計額	5,589,764	5,689,348
機械装置及び運搬具（純額）	307,088	632,400
土地	12,544,787	11,727,174
建設仮勘定	141,246	11,570
その他	337,319	339,802
減価償却累計額	275,657	291,012
その他（純額）	61,661	48,790
有形固定資産合計	17,821,868	16,666,790
無形固定資産		
投資その他の資産		
投資有価証券	1 3,920,385	1 3,523,364
長期前払費用	202,647	259,300
繰延税金資産	9,350	11,825
退職給付に係る資産	165,974	103,287
その他	326,574	331,787
貸倒引当金	4,111	3,917
投資その他の資産合計	4,620,820	4,225,647
固定資産合計	23,002,640	21,437,805
資産合計	45,074,688	46,318,978

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年9月30日)	当連結会計年度 (平成27年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,832,681	1,953,434
短期借入金	-	13,733
未払金	452,121	482,624
未払法人税等	438,305	492,506
未払消費税等	57,731	132,801
賞与引当金	211,670	205,437
その他	² 367,367	² 469,645
流動負債合計	3,359,877	3,750,182
固定負債		
繰延税金負債	596,920	464,083
役員退職慰労引当金	232,835	251,794
退職給付に係る負債	19,201	21,410
長期前受収益	² 385,740	² 207,720
その他	575,512	565,020
固定負債合計	1,810,210	1,510,028
負債合計	5,170,088	5,260,211
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,410,675	7,410,675
資本剰余金	9,100,755	9,100,755
利益剰余金	24,949,942	26,160,990
自己株式	2,127,824	2,127,855
株主資本合計	39,333,548	40,544,565
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	553,611	510,689
繰延ヘッジ損益	33,586	3
退職給付に係る調整累計額	16,146	3,515
その他の包括利益累計額合計	571,051	514,201
純資産合計	39,904,600	41,058,766
負債純資産合計	45,074,688	46,318,978

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)
売上高	17,550,081	17,498,253
売上原価	1 13,173,846	1 13,394,986
売上総利益	4,376,234	4,103,266
販売費及び一般管理費	2, 3 2,036,641	2, 3 2,003,815
営業利益	2,339,593	2,099,451
営業外収益		
受取利息	94,689	13,908
受取配当金	34,939	37,409
持分法による投資利益	71,105	31,034
技術指導料	18,805	20,576
為替差益	103,696	157,703
匿名組合投資利益	83,811	77,465
その他	150,817	36,805
営業外収益合計	557,865	374,903
営業外費用		
支払利息	449	876
固定資産廃棄損	18,419	2,333
デリバティブ評価損	17,153	124,919
滞船料	5,526	6,805
その他	1,027	614
営業外費用合計	42,576	135,548
経常利益	2,854,882	2,338,806
特別利益		
投資有価証券売却益	-	143,252
固定資産売却益	4 104,830	4 189,681
特別利益合計	104,830	332,933
特別損失		
減損損失	52,324	-
特別損失合計	52,324	-
税金等調整前当期純利益	2,907,387	2,671,740
法人税、住民税及び事業税	1,002,515	971,906
法人税等調整額	92,495	53,405
法人税等合計	1,095,011	918,501
少数株主損益調整前当期純利益	1,812,376	1,753,239
当期純利益	1,812,376	1,753,239

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)
少数株主損益調整前当期純利益	1,812,376	1,753,239
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	117,258	42,922
繰延ヘッジ損益	34,586	33,590
退職給付に係る調整額		19,662
その他の包括利益合計	151,844	56,850
包括利益	1,964,221	1,696,388
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,964,221	1,696,388

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,410,675	9,100,755	23,650,225	1,501,899	38,659,756
会計方針の変更による累積的影響額					
会計方針の変更を反映した当期首残高	7,410,675	9,100,755	23,650,225	1,501,899	38,659,756
当期変動額					
剰余金の配当			512,659		512,659
当期純利益			1,812,376		1,812,376
自己株式の取得				625,925	625,925
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計			1,299,717	625,925	673,791
当期末残高	7,410,675	9,100,755	24,949,942	2,127,824	39,333,548

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	436,353	999		435,354	39,095,110
会計方針の変更による累積的影響額					
会計方針の変更を反映した当期首残高	436,353	999		435,354	39,095,110
当期変動額					
剰余金の配当					512,659
当期純利益					1,812,376
自己株式の取得					625,925
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	117,258	34,586	16,146	135,697	135,697
当期変動額合計	117,258	34,586	16,146	135,697	809,489
当期末残高	553,611	33,586	16,146	571,051	39,904,600

当連結会計年度(自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,410,675	9,100,755	24,949,942	2,127,824	39,333,548
会計方針の変更による累積的影響額			39,562		39,562
会計方針の変更を反映した当期首残高	7,410,675	9,100,755	24,910,379	2,127,824	39,293,986
当期変動額					
剰余金の配当			502,628		502,628
当期純利益			1,753,239		1,753,239
自己株式の取得				31	31
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計			1,250,610	31	1,250,579
当期末残高	7,410,675	9,100,755	26,160,990	2,127,855	40,544,565

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	553,611	33,586	16,146	571,051	39,904,600
会計方針の変更による累積的影響額					39,562
会計方針の変更を反映した当期首残高	553,611	33,586	16,146	571,051	39,865,037
当期変動額					
剰余金の配当					502,628
当期純利益					1,753,239
自己株式の取得					31
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	42,922	33,590	19,662	56,850	56,850
当期変動額合計	42,922	33,590	19,662	56,850	1,193,728
当期末残高	510,689	3	3,515	514,201	41,058,766

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成25年10月1日 至平成26年9月30日)	当連結会計年度 (自平成26年10月1日 至平成27年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,907,387	2,671,740
減価償却費	486,008	454,868
長期前払費用償却額	8,123	8,123
減損損失	52,324	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	46,654	458
賞与引当金の増減額(は減少)	113	6,232
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	534	2,209
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	18,935	18,959
受取利息及び受取配当金	129,628	51,318
支払利息	449	876
持分法による投資損益(は益)	71,105	31,034
固定資産売却損益(は益)	104,830	189,681
デリバティブ評価損益(は益)	17,153	124,919
投資有価証券売却損益(は益)	-	143,252
売上債権の増減額(は増加)	791,043	220,503
たな卸資産の増減額(は増加)	312,021	724,926
仕入債務の増減額(は減少)	243,118	120,753
前受金の増減額(は減少)	14,197	1,015
長期前受収益の増減額(は減少)	178,020	178,020
その他	15,028	28,853
小計	3,194,568	1,887,807
利息及び配当金の受取額	130,869	55,192
利息の支払額	449	876
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	1,181,941	918,456
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,143,047	1,023,667
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	3,499,749	4,602,995
有価証券の売却及び償還による収入	2,819,970	3,400,000
有形固定資産の取得による支出	701,844	355,460
有形固定資産の売却による収入	180,774	1,262,590
無形固定資産の取得による支出	2,435	4,809
投資有価証券の取得による支出	902,384	1,006,742
投資有価証券の売却及び償還による収入	9,240	1,049,259
投資事業組合からの分配による収入	108,509	101,298
貸付けによる支出	975	200
貸付金の回収による収入	51,180	1,180
保険積立金の積立による支出	8,397	8,397
保険積立金の払戻による収入	262,402	-
その他	16,771	400
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,700,480	164,676

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	11,612	13,733
自己株式の取得による支出	626,050	31
配当金の支払額	512,659	502,628
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,150,322	488,927
現金及び現金同等物に係る換算差額	30,319	6,734
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	677,436	363,328
現金及び現金同等物の期首残高	9,937,645	9,260,209
現金及び現金同等物の期末残高	1 9,260,209	1 9,623,537

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

子会社は全て連結しております。

当該連結子会社は協同肥料(株)、北海道肥料(株)、中日本肥料(株)、丸菱肥料(株)、新東化学工業(株)、中菱肥料(株)、日東運輸倉庫(株)、名京倉庫(株)、明京商事(株)及び有興農社の10社であります。

2 持分法の適用に関する事項

関連会社は全て持分法を適用しております。

当該持分法適用会社は菱東肥料(株)、太陽肥料(株)及び(株)イシカワの3社であります。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は連結決算日と一致しております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

デリバティブ

時価法

たな卸資産

a 商品、製品、原材料及び仕掛品

総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

b 貯蔵品

最終仕入原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は、建物及び構築物が2～50年、機械装置及び運搬具が2～17年であります。

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与の支払に備えるため、支給見込額を計上しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

未認識数理計算上の差異については、税効果を調整のうえ、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段

為替予約

ヘッジ対象

商品及び原材料の輸入による外貨建買入債務及び外貨建予定取引

ヘッジ方針

デリバティブ取引の実行は、デリバティブ取引の利用目的、利用範囲及び報告体制等を定めた社内規程に基づき、ヘッジ対象に係る為替相場変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判断時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払い預金及び取得日から3か月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない短期的な投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の設定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数とする方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る資産が61,815千円、利益剰余金が39,562千円それぞれ減少しております。また、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

(連結貸借対照表関係)

1 関連会社に対する資産及び負債

	前連結会計年度 (平成26年9月30日)	当連結会計年度 (平成27年9月30日)
投資有価証券(株式)	835,610千円	862,595千円

2 長期前受収益

ダイエー多治見店(現NFC多治見店)の賃貸借契約解除に伴い受領した残存賃貸借期間(平成14年10月から平成29年11月まで)に係る家賃補填金であります。この家賃補填金は同期間にわたり均等額を収益計上しており、1年内相当額(178,020千円)は流動負債の「その他」に含めて表示しております。

(連結損益計算書関係)

1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自平成25年10月1日 至平成26年9月30日)	当連結会計年度 (自平成26年10月1日 至平成27年9月30日)
	5,518千円	556千円

2 販売費及び一般管理費に関する事項

主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成25年10月1日 至平成26年9月30日)	当連結会計年度 (自平成26年10月1日 至平成27年9月30日)
運搬費	292,762千円	267,967千円
貸倒引当金繰入額		1,585
給料手当及び賞与	708,244	686,748
賞与引当金繰入額	102,673	101,052
退職給付費用	37,706	38,082
役員退職慰労引当金繰入額	18,935	18,959
減価償却費	40,443	31,991

3 一般管理費に含まれる研究開発費

	前連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)
	42,166千円	42,998千円

4 固定資産売却益の内容

	前連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)
建物及び構築物	18,514千円	62,756千円
土地	86,315	126,924
計	104,830千円	189,681千円

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	167,468千円	44,832千円
組替調整額		143,252
税効果調整前	167,468	98,420
税効果額	50,210	55,497
その他有価証券評価差額金	117,258	42,922
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	54,187	52,527
組替調整額		
税効果調整前	54,187	52,527
税効果額	19,601	18,937
繰延ヘッジ損益	34,586	33,590
退職給付に係る調整額		
当期発生額		11,351
組替調整額		19,048
税効果調整前		30,399
税効果額		10,737
退職給付に係る調整額		19,662
その他の包括利益合計	151,844	56,850

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	29,201,735			29,201,735

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	3,067,220	1,003,086		4,070,306

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

取締役会決議による自己株式の取得による増加	普通株式	1,003,000株
単元未満株式の買取による増加	普通株式	86株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年11月14日 取締役会	普通株式	261,345	10.00	平成25年9月30日	平成25年12月6日
平成26年4月25日 取締役会	普通株式	251,314	10.00	平成26年3月31日	平成26年6月2日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年11月14日 取締役会	普通株式	利益剰余金	251,314	10.00	平成26年9月30日	平成26年12月5日

当連結会計年度(自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	29,201,735			29,201,735

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	4,070,306	40		4,070,346

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取による増加	普通株式	40株
----------------	------	-----

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年11月14日 取締役会	普通株式	251,314	10.00	平成26年9月30日	平成26年12月5日
平成27年4月28日 取締役会	普通株式	251,314	10.00	平成27年3月31日	平成27年6月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年11月12日 取締役会	普通株式	利益剰余金	301,576	12.00	平成27年9月30日	平成27年12月4日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)
現金及び預金勘定	9,260,209千円	9,623,537千円
現金及び現金同等物	9,260,209	9,623,537

(リース取引関係)

オペレーティング・リース取引

(貸主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年9月30日)	当連結会計年度 (平成27年9月30日)
1年内	174,072	174,072
1年超	812,336	638,264
合計	986,408	812,336

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については安全性の高い金融商品による運用に限定し、資金調達については輸入取引に係る短期的な資金を連結子会社が銀行借入により調達しております。デリバティブ取引は、商品及び原材料の輸入に係る外貨建債務の為替変動リスクをヘッジするために利用しており、短期的な売買差益を獲得する目的(トレーディング目的)や投機的な取引は行っておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクにさらされております。当該リスクに関しては、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、各営業部門は取引先の信用状態に関する情報を収集して、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

有価証券及び投資有価証券は、主として、業務上の関係を有する企業の株式や、一時的な資金を運用するための債券、金銭信託、投資信託及び譲渡性預金であり、市場価格の変動リスク及び信用リスクにさらされております。当該リスクに関しては、有価証券取扱規程における有価証券売買管理細則に従い、資金運用目的の株式を取得しないとともに、定期的に保有銘柄の時価や発行体の財務状況等を把握し、また、株式については取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

営業債務である支払手形及び買掛金、未払金はそのほとんどが6か月以内の支払期日であります。買掛金の一部には商品及び原材料の輸入に伴う外貨建のものがあり、為替変動リスクにさらされております。当該リスクに関しては、デリバティブ取引を利用して将来の為替変動により円貨での支払額が増加するリスクをヘッジしております。また、営業債務の流動性リスクの管理は、当社グループ各社が月次で資金繰計画を作成するなどの方法により行っております。

デリバティブ取引は、外貨建債務及び外貨建予定取引の為替変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引、通貨オプション取引及びクーポンスワップ取引であります。デリバティブ取引の実行及びリスク管理は、デリバティブ取引管理規程に基づき行っております。なお、デリバティブ取引については、実需の範囲内とし、投機的な取引は行っておりません。また、デリバティブ取引の契約先は、信用度の高い大手金融機関であるため、相手方の契約不履行による信用リスクはほとんどないと認識しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を算定することが極めて困難と認められるものは、次表に含めておりません((注)2参照)。

前連結会計年度(平成26年9月30日)

	連結貸借対照表 計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	9,260,209	9,260,209	
(2) 受取手形及び売掛金	3,752,604	3,752,604	
(3) 有価証券及び投資有価証券	5,893,698	5,893,698	
資産計	18,906,512	18,906,512	
(1) 支払手形及び買掛金	1,832,681	1,832,681	
(2) 短期借入金			
(3) 未払金	452,121	452,121	
(4) 未払法人税等	438,305	438,305	
(5) 未払消費税等	57,731	57,731	
負債計	2,780,839	2,780,839	
デリバティブ取引()	107,649	107,649	

() デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で示しており、合計で正味の債務となる項目については()で示しております。

当連結会計年度(平成27年9月30日)

	連結貸借対照表 計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	9,623,537	9,623,537	
(2) 受取手形及び売掛金	3,973,108	3,973,108	
(3) 有価証券及び投資有価証券	7,098,471	7,098,471	
資産計	20,695,118	20,695,118	
(1) 支払手形及び買掛金	1,953,434	1,953,434	
(2) 短期借入金	13,733	13,733	
(3) 未払金	482,624	482,624	
(4) 未払法人税等	492,506	492,506	
(5) 未払消費税等	132,801	132,801	
負債計	3,075,100	3,075,100	
デリバティブ取引()	(165,811)	(165,811)	

() デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で示しており、合計で正味の債務となる項目については()で示しております。

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。また、譲渡性預金は短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

負債

- (1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払金、(4) 未払法人税等、(5) 未払消費税等
これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記をご参照ください。

(注) 2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	平成26年9月30日	平成27年9月30日
非上場株式	842,685	869,669
匿名組合出資金	780,725	756,892

上記については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

(注) 3 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額
前連結会計年度(平成26年9月30日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	9,251,620			
受取手形及び売掛金	3,752,604			
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
債券(社債)	1,896,723			
合同運用指定金銭信託	600,000			
譲渡性預金	1,100,000			
合計	16,600,948			

当連結会計年度(平成27年9月30日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	9,614,992			
受取手形及び売掛金	3,973,108			
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
債券(社債)	801,670	599,058		
合同運用指定金銭信託	800,000			
譲渡性預金	3,600,000			
合計	18,789,771	599,058		

(注) 4 有利子負債の連結決算日後の返済予定額
連結附属明細表「借入金等明細表」をご参照ください。

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(平成26年9月30日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
(1) 株式	1,447,595	627,530	820,064
(2) 債券	200,513	199,199	1,313
(3) その他	849,380	816,110	33,269
小計	2,497,488	1,642,841	854,647
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
(1) 株式	7,074	7,074	
(2) 債券	1,696,210	1,700,000	3,790
(3) その他	2,480,725	2,480,725	
小計	4,184,009	4,187,799	3,790
合計	6,681,498	5,830,641	850,857

(注) 表中の「取得原価」は、減損処理後の帳簿価額であります。

当連結会計年度(平成27年9月30日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
(1) 株式	1,297,743	542,474	755,269
(2) 債券			
(3) その他			
小計	1,297,743	542,474	755,269
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
(1) 株式	7,074	7,074	
(2) 債券	1,400,728	1,403,560	2,832
(3) その他	5,156,892	5,156,892	
小計	6,564,695	6,567,527	2,832
合計	7,862,439	7,110,001	752,437

(注) 表中の「取得原価」は、減損処理後の帳簿価額であります。

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)
該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)

区分	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	165,529	75,633	
債券			
その他	883,730	67,619	
合計	1,049,259	143,252	

3 減損処理を行った有価証券

該当事項はありません。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ30%以上下落した場合には減損処理を行うこととしております。

(デリバティブ取引関係)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

前連結会計年度(平成26年9月30日)

区分	取引の種類	契約額等(千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価(千円)	評価損益(千円)
市場取引以外の取引	為替予約取引 買建 米ドル	890,118		58,319	58,319
	通貨オプション取引 売建 ブット 米ドル	2,121,120	1,414,080	8,360	8,360
	買建 コール 米ドル	1,086,480	724,320	11,552	11,552
合計		1,924,758	689,760	55,127	55,127

(注) 期末時価は、当該契約を締結している取引金融機関から提示された価格によっております。

当連結会計年度(平成27年9月30日)

区分	取引の種類	契約額等(千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価(千円)	評価損益(千円)
市場取引以外の取引	為替予約取引 買建 米ドル	1,376,373		37,693	37,693
	通貨オプション取引 売建 ブット 米ドル	3,402,720	2,363,000	136,722	136,722
	買建 コール 米ドル	1,736,805	1,181,500	8,610	8,610
合計		3,042,288	1,181,500	165,805	165,805

(注) 1 期末時価は、当該契約を締結している取引金融機関から提示された価格によっております。

2 当連結会計年度より、時価につきましては契約額等を除いて記載しております。なお、前連結会計年度の時価につきましても同様に組替を行っております。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

通貨関連

前連結会計年度（平成26年9月30日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等(千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価(千円)
原則的処理方法	為替予約取引 買建 米ドル	買掛金	1,073,914		52,522
合計			1,073,914		52,522

(注) 期末時価は、当該契約を締結している取引金融機関から提示された価格によっております。

当連結会計年度（平成27年9月30日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等(千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価(千円)
原則的処理方法	為替予約取引 買建 米ドル	買掛金	2,540		5
合計			2,540		5

(注) 1 期末時価は、当該契約を締結している取引金融機関から提示された価格によっております。

2 当連結会計年度より、時価につきましては契約額等を除いて記載しております。なお、前連結会計年度の時価につきましても同様に組替を行っております。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、従業員の退職給付に充てるため、確定給付制度として確定給付企業年金制度及び退職一時金制度並びに確定拠出年金制度を採用しております。

なお、一部の連結子会社が採用する退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しており、退職一時金の一部は当該連結子会社が加入している中小企業退職金共済制度から支給されます。

2 確定給付制度（簡便法を適用した制度を除く。）

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)
退職給付債務の期首残高	748,552	781,284
会計方針の変更による累積的影響額		61,815
会計方針の変更を反映した期首残高	748,552	843,100
勤務費用	45,183	44,360
利息費用	11,228	12,646
数理計算上の差異の発生額	16,283	10,144
退職給付の支払額	39,963	39,439
退職給付債務の期末残高	781,284	850,523

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)
年金資産の期首残高	934,785	947,258
期待運用収益	8,413	8,525
数理計算上の差異の発生額	8,480	1,192
事業主からの拠出額	35,542	36,273
退職給付の支払額	39,963	39,439
年金資産の期末残高	947,258	953,810

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (平成26年9月30日)	当連結会計年度 (平成27年9月30日)
積立型制度の退職給付債務	781,284	850,523
年金資産	947,258	953,810
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	165,974	103,287
退職給付に係る資産	165,974	103,287
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	165,974	103,287

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)
勤務費用	45,183	44,360
利息費用	11,228	12,646
期待運用収益	8,413	8,525
数理計算上の差異の費用処理額	19,844	19,048
確定給付制度に係る退職給付費用	67,843	67,530

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)
数理計算上の差異		30,399

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (平成26年9月30日)	当連結会計年度 (平成27年9月30日)
未認識数理計算上の差異	25,229	5,170

(7) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

保険資産（一般勘定） 100%

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表しております。）

	前連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)
割引率	1.5%	1.5%
長期期待運用収益率	0.9%	0.9%

3 簡便法を適用した確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)
退職給付に係る負債の期首残高	19,735	19,201
退職給付費用	4,868	3,924
退職給付の支払額	3,702	
制度への拠出額	1,700	1,715
退職給付に係る負債の期末残高	19,201	21,410

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年9月30日)	当連結会計年度 (平成27年9月30日)
積立型制度の退職給付債務	53,686	58,602
年金資産	34,485	37,191
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	19,201	21,410
退職給付に係る負債	19,201	21,410
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	19,201	21,410

(3) 退職給付費用

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)
簡便法で計算した退職給付費用	4,868	3,924

4 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度21,147千円、当連結会計年度21,023千円であります。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別内訳

	前連結会計年度 (平成26年9月30日)	当連結会計年度 (平成27年9月30日)
(1)流動資産		
(繰延税金資産)		
家賃補填金	64,087千円	58,746千円
賞与引当金	76,323	68,229
未払事業税	37,476	41,508
その他	36,791	30,761
繰延税金資産小計	214,679	199,246
評価性引当額	4	19
繰延税金資産合計	214,674	199,226
(繰延税金負債)		
繰延ヘッジ損益	18,935	
その他	557	
繰延税金負債合計	19,492	
繰延税金資産の純額	195,182	199,226
(2)固定負債		
(繰延税金資産)		
減損損失	1,611,453	1,432,403
家賃補填金	138,866	66,470
役員退職慰労引当金	83,938	81,408
その他	67,030	52,340
繰延税金資産小計	1,901,289	1,632,622
評価性引当額	1,730,676	1,533,996
繰延税金資産合計	170,612	98,626
(繰延税金負債)		
土地圧縮積立金	388,871	261,709
その他有価証券評価差額金	300,640	244,740
退職給付に係る資産	66,395	42,158
その他	2,275	2,275
繰延税金負債合計	758,183	550,884
繰延税金負債の純額	587,570	452,257

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成26年9月30日)	当連結会計年度 (平成27年9月30日)
流動資産 - 繰延税金資産	195,182千円	199,226千円
固定資産 - 繰延税金資産	9,350	11,825
固定負債 - 繰延税金負債	596,920	464,083

- 2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

- 3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正
「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する法律」が平成27年3月31日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の36.00%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成27年10月1日から平成28年9月30日までのものは33.00%、平成28年10月1日以降のものについては32.00%にそれぞれ変更されております。
なお、この税率変更による影響は軽微であります。

(賃貸等不動産関係)

当社及び一部の連結子会社では、愛知県、岐阜県その他の地域において、賃貸収益を得ることを目的として賃貸オフィスビルや賃貸商業施設等を保有しております。

なお、賃貸オフィスビル、賃貸倉庫の一部については、当社及び連結子会社で使用しているため、賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産としております。

これら賃貸等不動産及び賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産に関する連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位：千円)

		前連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)
賃貸等不動産	連結貸借対照表計上額	期首残高	10,504,727
		期中増減額	95,660
		期末残高	10,600,388
	期末時価	10,468,140	9,667,704
賃貸等不動産として 使用される 部分を含む不動産	連結貸借対照表計上額	期首残高	89,871
		期中増減額	32,373
		期末残高	57,497
	期末時価	236,245	230,797

- (注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。
- 2 期中増減額のうち、前連結会計年度の主な増加は、NFC名駅ビル建替え(473,518千円)であり、減少は、福岡ビル売却(29,833千円)、島田賃貸物件売却(72,154千円)及び減価償却費(262,644千円)であります。
当連結会計年度の主な減少は、原宿賃貸物件売却(1,071,809千円)及び減価償却費(232,033千円)であります。
- 3 期末時価は、主要な物件については社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額、その他の物件については「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。

また、賃貸等不動産及び賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産に関する損益は、次のとおりであります。

(単位：千円)

		前連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)
賃貸等不動産	賃貸収益	1,245,450	1,265,401
	賃貸費用	619,852	575,398
	差額	625,598	690,002
	その他(売却損益等)	14,669	195,497
賃貸等不動産として 使用される 部分を含む不動産	賃貸収益	23,060	22,700
	賃貸費用	4,033	3,824
	差額	19,027	18,875
	その他(売却損益等)	92,664	

- (注) 賃貸等不動産のその他損益のうち、前連結会計年度の主なものは、苫小牧賃貸物件の売却益(12,165千円)、NFC名駅ビル建設工事遅延損害金(24,918千円)及び島田賃貸物件に係る減損損失(52,324千円)であります。
当連結会計年度の主なものは、原宿賃貸物件の売却益(189,681千円)であります。
賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産のその他損益のうち、前連結会計年度の主なものは、福岡ビルの売却益(92,664千円)であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループの事業内容は、肥料の製造販売を行う肥料事業、化学品及び肥料の輸入販売を行う商社事業、不動産賃貸事業、他に関連する事業としてホテル事業、運送事業、倉庫事業を展開しております。したがって、当社の報告セグメントは、事業活動を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「肥料事業」、「商社事業」及び「不動産賃貸事業」を報告セグメントとしております。

各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類は、以下のとおりです。

「肥料事業」は、化成肥料、配合肥料、ペレット肥料、液体肥料、土壌改良材等の製造販売及び肥料用原料の輸入販売を行っております。「商社事業」は、工業用原料及び各種肥料の輸入販売を行っております。「不動産賃貸事業」は、オフィスビル、ショッピングセンター店舗、倉庫、駐車場等の賃貸を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	肥料事業	商社事業	不動産賃貸 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	11,783,996	3,929,367	1,269,351	16,982,715	567,365	17,550,081
セグメント間の内部 売上高又は振替高	8,036	47,430	90,830	146,297	139,422	285,719
計	11,792,033	3,976,798	1,360,181	17,129,013	706,787	17,835,800
セグメント利益	1,846,850	296,072	668,944	2,811,866	138,280	2,950,146
セグメント資産	15,884,275	1,859,138	11,090,924	28,834,338	2,432,439	31,266,777
その他の項目						
減価償却費	162,077	586	263,038	425,702	35,875	461,577
持分法適用会社への 投資額	835,610			835,610		835,610
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	75,669		681,834	757,503	3,140	760,643

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ホテル事業、運送事業及び倉庫事業を含んでおります。

当連結会計年度(自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	肥料事業	商社事業	不動産賃貸 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	11,621,638	3,982,042	1,329,858	16,933,539	564,714	17,498,253
セグメント間の内部 売上高又は振替高	5,187	42,296	90,830	138,313	131,568	269,882
計	11,626,825	4,024,338	1,420,688	17,071,853	696,282	17,768,135
セグメント利益	1,573,159	241,069	764,413	2,578,643	149,472	2,728,115
セグメント資産	16,850,442	1,891,912	10,122,322	28,864,677	2,436,324	31,301,002
その他の項目						
減価償却費	140,832	508	262,285	403,625	32,123	435,749
持分法適用会社への 投資額	862,595			862,595		862,595
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	58,475		295,133	353,608	3,140	356,748

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ホテル事業、運送事業及び倉庫事業を含んでおります。

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	17,129,013	17,071,853
「その他」の区分の売上高	706,787	696,282
セグメント間取引消去	285,719	269,882
連結財務諸表の売上高	17,550,081	17,498,253

(単位：千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	2,811,866	2,578,643
「その他」の区分の利益	138,280	149,472
セグメント間取引消去	16,093	16,472
全社費用(注)	631,201	644,611
その他の調整額	4,554	525
連結財務諸表の営業利益	2,339,593	2,099,451

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位：千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	28,834,338	28,864,677
「その他」の区分の資産	2,432,439	2,436,324
全社資産(注)	13,828,368	15,031,527
セグメント間債権消去	20,457	13,551
連結財務諸表の資産合計	45,074,688	46,318,978

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない当社での余資運用資金(預金)、投資資金(有価証券、投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	425,702	403,625	35,875	32,123	24,430	19,119	486,008	454,868
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	757,503	353,608	3,140	3,140	11,822	398	772,465	357,147

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	肥料	化学品	不動産賃貸	その他	合計
外部顧客への売上高	12,809,442	2,903,922	1,269,351	567,365	17,550,081

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外の国又は地域に所在する有形固定資産はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
三井物産アグロビジネス㈱	2,413,376	肥料事業
ホクレン農業協同組合連合会	1,874,628	肥料事業

当連結会計年度(自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	肥料	化学品	不動産賃貸	その他	合計
外部顧客への売上高	12,622,663	2,981,016	1,329,858	564,714	17,498,253

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外の国又は地域に所在する有形固定資産はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
三井物産アグロビジネス㈱	2,438,120	肥料事業
ホクレン農業協同組合連合会	1,869,167	肥料事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	肥料事業	商社事業	不動産賃貸事業	計			
減損損失			52,324	52,324			52,324

当連結会計年度(自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)
1株当たり純資産額	1,587.84円	1,633.76円
1株当たり当期純利益	71.11円	69.76円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 算定上の基礎

(1) 1株当たり純資産額

	前連結会計年度 (平成26年9月30日)	当連結会計年度 (平成27年9月30日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	39,904,600	41,058,766
普通株式に係る純資産額(千円)	39,904,600	41,058,766
普通株式の発行済株式数(株)	29,201,735	29,201,735
普通株式の自己株式数(株)	4,070,306	4,070,346
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	25,131,429	25,131,389

(2) 1株当たり当期純利益

	前連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)
当期純利益(千円)	1,812,376	1,753,239
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,812,376	1,753,239
普通株式の期中平均株式数(株)	25,485,946	25,131,423

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金		13,733	0.99	
1年以内に返済予定の長期借入金				
1年以内に返済予定のリース債務				
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)				
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)				
その他有利子負債				
合計		13,733		

(注) 平均利率につきましては、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	3,301,083	8,629,210	13,883,421	17,498,253
税金等調整前 四半期(当期)純利益 (千円)	726,889	1,467,002	2,155,575	2,671,740
四半期(当期)純利益 益 (千円)	480,572	1,010,988	1,441,600	1,753,239
1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	19.12	40.23	57.36	69.76

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり 四半期純利益 (円)	19.12	21.11	17.13	12.40

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年9月30日)	当事業年度 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,672,010	6,907,063
受取手形	238,836	315,060
売掛金	¹ 3,118,654	¹ 3,076,974
有価証券	3,596,723	5,201,670
商品及び製品	1,662,119	1,977,804
仕掛品	178,788	199,394
原材料及び貯蔵品	2,497,016	3,011,774
前払費用	15,009	16,368
繰延税金資産	153,541	159,573
その他	¹ 289,361	¹ 217,964
貸倒引当金	306	161
流動資産合計	18,421,755	21,083,488
固定資産		
有形固定資産		
建物	4,320,447	3,830,653
構築物	351,239	329,281
機械及び装置	278,005	611,124
車両運搬具	13,053	11,225
工具、器具及び備品	58,629	46,395
土地	11,591,095	10,773,482
建設仮勘定	141,246	-
有形固定資産合計	16,753,716	15,602,162
無形固定資産		
借地権	451,319	450,169
鉱業権	83,495	69,447
ソフトウェア	14,290	10,335
その他	6,322	10,890
無形固定資産合計	555,427	540,842
投資その他の資産		
投資有価証券	2,880,377	2,432,001
関係会社株式	952,945	952,945
長期前払費用	201,250	256,674
その他	492,531	413,467
貸倒引当金	454	490
投資その他の資産合計	4,526,650	4,054,597
固定資産合計	21,835,794	20,197,603
資産合計	40,257,549	41,281,091

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年9月30日)	当事業年度 (平成27年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1 1,773,323	1 1,886,675
未払金	1 294,248	1 338,520
未払費用	88,921	39,948
未払法人税等	335,271	373,258
前受金	1 59,376	1 58,996
前受収益	2 178,020	2 178,020
賞与引当金	174,411	168,214
その他	62,139	260,469
流動負債合計	2,965,712	3,304,105
固定負債		
繰延税金負債	586,115	437,659
役員退職慰労引当金	212,535	228,094
長期前受収益	2 385,740	2 207,720
その他	575,241	564,640
固定負債合計	1,759,632	1,438,114
負債合計	4,725,344	4,742,219
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,410,675	7,410,675
資本剰余金		
資本準備金	9,100,600	9,100,600
その他資本剰余金	155	155
資本剰余金合計	9,100,755	9,100,755
利益剰余金		
利益準備金	396,033	396,033
その他利益剰余金		
土地圧縮積立金	691,326	556,133
別途積立金	17,600,000	18,700,000
繰越利益剰余金	1,917,305	2,047,837
利益剰余金合計	20,604,665	21,700,004
自己株式	2,127,824	2,127,855
株主資本合計	34,988,271	36,083,579
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	512,057	455,291
繰延ヘッジ損益	31,875	-
評価・換算差額等合計	543,932	455,291
純資産合計	35,532,204	36,538,871
負債純資産合計	40,257,549	41,281,091

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)	当事業年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)
売上高	1 12,652,662	1 12,503,196
売上原価	1 9,725,332	1 9,849,378
売上総利益	2,927,330	2,653,817
販売費及び一般管理費	1, 2 1,277,053	1, 2 1,268,033
営業利益	1,650,276	1,385,784
営業外収益		
受取利息及び配当金	1 438,939	1 339,422
受取手数料	1 94,800	1 94,800
その他	1 359,035	1 301,898
営業外収益合計	892,774	736,121
営業外費用		
支払利息	132	135
その他	1 36,126	1 127,616
営業外費用合計	36,258	127,752
経常利益	2,506,792	1,994,153
特別利益		
固定資産売却益	3 20,789	3 189,681
投資有価証券売却益	-	143,252
特別利益合計	20,789	332,933
税引前当期純利益	2,527,582	2,327,087
法人税、住民税及び事業税	770,530	748,389
法人税等調整額	75,475	55,176
法人税等合計	846,005	693,213
当期純利益	1,681,576	1,633,874

【売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)		当事業年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
製品売上原価	1				
材料費		5,412,267	74.3	5,917,506	76.9
(うち当期材料仕入高)		(5,555,758)		(6,442,397)	
労務費		862,950	11.8	855,727	11.1
(うち賞与引当金繰入額)		(89,910)		(86,265)	
経費		1,016,761	13.9	925,866	12.0
(うち減価償却費)		(145,192)		(127,122)	
当期総製造費用		7,291,979	100.0	7,699,100	100.0
仕掛品期首たな卸高		193,742		178,788	
合計		7,485,721		7,877,889	
仕掛品期末たな卸高		178,788		199,394	
他勘定振替高		1,142		1,303	
当期製品製造原価		7,305,790		7,677,191	
製品期首たな卸高		1,700,987		1,657,499	
合計		9,006,778		9,334,690	
製品期末たな卸高		1,657,499		1,970,174	
製品売上原価計		7,349,278		7,364,516	
商品売上原価					
商品期首たな卸高		6,235		4,620	
当期商品仕入高		1,512,110		1,632,701	
合計	1,518,346		1,637,322		
商品期末たな卸高	4,620		7,630		
商品売上原価計	1,513,726		1,629,691		
不動産賃貸原価	862,327		855,170		
売上原価		9,725,332		9,849,378	

(注) 原価計算の方法は、予定原価に基づく総合原価計算であります。

1 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度(千円)	当事業年度(千円)
試験研究費	1,135	1,250
広告宣伝費	7	52

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金		その他利益剰余金		
					土地圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金
当期首残高	7,410,675	9,100,600	155	396,033	691,326	16,600,000	1,748,388
会計方針の変更による累積的影響額							
会計方針の変更を反映した当期首残高	7,410,675	9,100,600	155	396,033	691,326	16,600,000	1,748,388
当期変動額							
剰余金の配当							512,659
当期純利益							1,681,576
自己株式の取得							
土地圧縮積立金の積立							
土地圧縮積立金の取崩							
別途積立金の積立						1,000,000	1,000,000
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計						1,000,000	168,917
当期末残高	7,410,675	9,100,600	155	396,033	691,326	17,600,000	1,917,305

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	
当期首残高	1,501,899	34,445,280	392,946		34,838,226
会計方針の変更による累積的影響額					
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,501,899	34,445,280	392,946		34,838,226
当期変動額					
剰余金の配当		512,659			512,659
当期純利益		1,681,576			1,681,576
自己株式の取得	625,925	625,925			625,925
土地圧縮積立金の積立					
土地圧縮積立金の取崩					
別途積立金の積立					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			119,111	31,875	150,986
当期変動額合計	625,925	542,991	119,111	31,875	693,978
当期末残高	2,127,824	34,988,271	512,057	31,875	35,532,204

当事業年度(自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金		その他利益剰余金		
					土地圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金
当期首残高	7,410,675	9,100,600	155	396,033	691,326	17,600,000	1,917,305
会計方針の変更による累積的影響額							35,906
会計方針の変更を反映した当期首残高	7,410,675	9,100,600	155	396,033	691,326	17,600,000	1,881,399
当期変動額							
剰余金の配当							502,628
当期純利益							1,633,874
自己株式の取得							
土地圧縮積立金の積立					43,207		43,207
土地圧縮積立金の取崩					178,400		178,400
別途積立金の積立						1,100,000	1,100,000
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計					135,192	1,100,000	166,438
当期末残高	7,410,675	9,100,600	155	396,033	556,133	18,700,000	2,047,837

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	
当期首残高	2,127,824	34,988,271	512,057	31,875	35,532,204
会計方針の変更による累積的影響額		35,906			35,906
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,127,824	34,952,365	512,057	31,875	35,496,298
当期変動額					
剰余金の配当		502,628			502,628
当期純利益		1,633,874			1,633,874
自己株式の取得	31	31			31
土地圧縮積立金の積立					
土地圧縮積立金の取崩					
別途積立金の積立					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			56,765	31,875	88,641
当期変動額合計	31	1,131,213	56,765	31,875	1,042,572
当期末残高	2,127,855	36,083,579	455,291	-	36,538,871

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式.....移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの..... 期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの..... 移動平均法による原価法

(2) デリバティブの評価基準及び評価方法

デリバティブ.....時価法

(3) たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品、製品、原材料及び仕掛品.....総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

貯蔵品.....最終仕入原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。

なお、主な科目の耐用年数は、建物が5～50年、構築物が2～50年、機械及び装置が2～17年であります。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、定期借地権については賃借期間に応じて均等償却しております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支払に備えるため、支給見込額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

ただし、当事業年度末においては年金資産が退職給付債務を超過しているため、投資その他の資産の「その他」に前払年金費用110,151千円を含めて計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（５年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。

・未認識数理計算上の差異の貸借対照表における取扱いが連結貸借対照表と異なります。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

4 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当事業年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の設定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数とする方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当事業年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を繰越利益剰余金に加減しております。

この結果、当事業年度の期首の投資その他の資産の「その他」に含まれます前払年金費用が56,103千円、繰越利益剰余金が35,906千円それぞれ減少しております。また、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する金銭債権債務

	前事業年度 (平成26年9月30日)	当事業年度 (平成27年9月30日)
短期金銭債権	2,584,917千円	2,589,702千円
短期金銭債務	43,428	29,223

2 長期前受収益

ダイエー多治見店(現NFC多治見店)の賃貸借契約解除に伴い受領した残存賃貸借期間(平成14年10月から平成29年11月まで)に係る家賃補填金であります。この家賃補填金は同期間にわたり均等額を収益計上しており、1年内相当額(178,020千円)は流動負債の前受収益に計上しております。

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自平成25年10月1日 至平成26年9月30日)	当事業年度 (自平成26年10月1日 至平成27年9月30日)
売上高	7,802,501千円	7,611,161千円
営業費用	238,789	243,575
営業取引以外の取引高(収入分)	465,395	447,652
営業取引以外の取引高(支出分)		5

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自平成25年10月1日 至平成26年9月30日)	当事業年度 (自平成26年10月1日 至平成27年9月30日)
貸倒引当金繰入額	595千円	千円
給与手当及び賞与	501,578	497,691
賞与引当金繰入額	72,200	70,320
役員退職引当金繰入額	15,535	15,559
減価償却費	39,509	31,200

おおよその割合

販売費	43%	44%
一般管理費	57%	56%

3 固定資産売却益の内容

	前事業年度 (自平成25年10月1日 至平成26年9月30日)	当事業年度 (自平成26年10月1日 至平成27年9月30日)
建物	18,514千円	62,756千円
土地	2,275	126,924
計	20,789千円	189,681千円

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式は、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるため、子会社株式及び関連会社株式の時価を記載しておりません。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額は次のとおりです。

(単位：千円)

区分	前事業年度 (平成26年9月30日)	当事業年度 (平成27年9月30日)
子会社株式	621,945	621,945
関連会社株式	331,000	331,000
計	952,945	952,945

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別内訳

	前事業年度 (平成26年9月30日)	当事業年度 (平成27年9月30日)
(1)流動資産		
(繰延税金資産)		
家賃補填金	64,087千円	58,746千円
賞与引当金	62,788	55,510
未払事業税	29,517	32,458
その他	15,078	12,857
繰延税金資産合計	171,471	159,573
(繰延税金負債)		
繰延ヘッジ損益	17,929	
繰延税金負債合計	17,929	
繰延税金資産の純額	153,541	159,573
(2)固定負債		
(繰延税金資産)		
減損損失	1,604,645	1,426,351
役員退職慰労引当金	76,512	73,112
家賃補填金	138,866	66,470
その他	30,049	13,163
繰延税金資産小計	1,850,074	1,579,098
評価性引当額	1,700,946	1,505,015
繰延税金資産合計	149,127	74,082
(繰延税金負債)		
土地圧縮積立金	388,871	261,709
その他有価証券評価差額金	276,237	214,784
前払年金費用	70,135	35,248
繰延税金負債合計	735,243	511,742
繰延税金負債の純額	586,115	437,659

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成26年9月30日)	当事業年度 (平成27年9月30日)
法定実効税率 (調整)	38.00%	36.00%
交際費	0.24	0.25
受取配当金	4.87	4.72
住民税均等割	0.75	0.81
評価性引当額の増減	0.65	0.34
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.38	0.58
税額控除	0.18	1.03
その他	0.20	0.60
税効果会計適用後の法人税等の負担率	33.47	29.79

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する法律」が平成27年3月31日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、前事業年度の36.00%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成27年10月1日から平成28年9月30日までのものは33.00%、平成28年10月1日以降のものについては32.00%にそれぞれ変更されております。

なお、この税率変更による影響は軽微であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	4,320,447	10,690	247,627	252,856	3,830,653	8,008,040
	構築物	351,239	12,944	6,569	28,332	329,281	1,264,231
	機械及び装置	278,005	443,936	121	110,695	611,124	5,218,464
	車両運搬具	13,053	5,720	0	7,547	11,225	259,889
	工具、器具及び備品	58,629	5,583	0	17,817	46,395	285,597
	土地	11,591,095		817,612		10,773,482	
	建設仮勘定	141,246	325,954	467,200			
	計	16,753,716	804,828	1,539,131	417,250	15,602,162	15,036,223
無形固定資産	借地権	451,319			1,150	450,169	
	鉱業権	83,495			14,047	69,447	
	ソフトウェア	14,290			3,954	10,335	
	その他	6,322	4,809		241	10,890	
		計	555,427	4,809		19,394	540,842

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

機械及び装置	北海道苫小牧市	太陽光発電設備	410,234千円
建設仮勘定	北海道苫小牧市	太陽光発電設備	317,520 "

2. 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物	東京都渋谷区	原宿賃貸物件	247,627千円
土地	東京都渋谷区	原宿賃貸物件	817,612 "
建設仮勘定	北海道苫小牧市	太陽光発電設備	458,766 "

【引当金明細表】

(単位：千円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	761	198	306	652
賞与引当金	174,411	168,214	174,411	168,214
役員退職慰労引当金	212,535	15,559		228,094

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	10月1日から9月30日まで
定時株主総会	12月中
基準日	9月30日
剰余金の配当の基準日	3月31日、9月30日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取・買増手数料	無料
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。但し、事故その他のやむを得ない事由により、電子公告により公告できないときは、日本経済新聞に掲載して行う。 なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおり。 http://www.nittofc.co.jp/
株主に対する特典	9月30日現在500株以上1,000株未満所有の株主に対しクオカード(1,000円分)、 1,000株以上所有の株主に対し米(5kg)の贈呈

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項に定める請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式又は募集新株予約権の割当を受ける権利並びに株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式の売渡しを請求する権利以外の権利を有していません。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類 並びに有価証券報告書 の確認書	事業年度 (第63期)	自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日	平成26年12月22日 関東財務局長に提出
(2) 内部統制報告書及びそ の添付書類	事業年度 (第63期)	自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日	平成26年12月22日 関東財務局長に提出
(3) 四半期報告書、四半期 報告書の確認書	第64期 第1四半期 第64期 第2四半期 第64期 第3四半期	自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日 自 平成27年1月1日 至 平成27年3月31日 自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日	平成27年2月6日 関東財務局長に提出 平成27年5月8日 関東財務局長に提出 平成27年8月7日 関東財務局長に提出
(4) 臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令第19 条第2項第9号の2(株主総会における 議決権行使の結果)に基づく臨時報告書		平成26年12月24日 関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成27年12月18日

日東エフシー株式会社

取締役会御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 瀧 沢 宏 光

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 加 藤 克 彦

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日東エフシー株式会社の平成26年10月1日から平成27年9月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日東エフシー株式会社及び連結子会社の平成27年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、日東エフシー株式会社の平成27年9月30日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、日東エフシー株式会社が平成27年9月30日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成27年12月18日

日東エフシー株式会社

取締役会御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 瀧 沢 宏 光

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 加 藤 克 彦

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日東エフシー株式会社の平成26年10月1日から平成27年9月30日までの第64期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日東エフシー株式会社の平成27年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。